

平成 28 年度

# 長門市当初予算(案)の概要



～ 全国に誇れるまちづくりへ向けて ～

平成 28 年 2 月

# 目 次

## I 予算編成方針

- 1 予算編成の基本的な考え方 ..... 1
- 2 予算の位置付けと基本方針 ..... 2

## II 予算の概要

- 1 予算の規模（一般会計・特別会計） ..... 4
- 2 「ながと元気創生予算」の考え方 ..... 5
- 3 歳入予算（一般会計） ..... 6
- 4 歳出予算（一般会計） ..... 8
- 5 予算規模の推移（一般会計・特別会計） ..... 12
- 6 基金残高の状況（一般会計） ..... 13
- 7 市債残高の状況（一般会計・特別会計） ..... 13

## III 重点施策の取組

- 1 「ながと創生」の推進 ..... 14
- 2 5つの重点施策「元気の取組」 ..... 24

## IV 特別会計・公営企業会計の概要

- 1 国民健康保険事業 ..... 41
- 2 湯本温泉事業 ..... 42
- 3 介護保険事業 ..... 43
- 4 電気通信事業 ..... 44
- 5 後期高齢者医療事業 ..... 45
- 6 水道事業 ..... 46
- 7 下水道事業 ..... 47

## <付属資料>

- 1 「ながと元気創生予算」体系別事業一覧 ..... 48
- 2 当初予算額の推移（一般会計） ..... 54

# I 予算編成方針

## 1 予算編成の基本的な考え方

全国的には、有効求人倍率が高水準で推移するなど、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、日本経済は緩やかな回復基調が続いています。

国においては、これらの動きを止めることなく、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図るとともに、経済再生と財政健全化の両立を実現するため、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」による「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を進めています。

また、県においては、「活力みなぎる県づくりへの挑戦」に向けて、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に沿った新たな県づくりとして、人口減少対策に重点的に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業・地域・人材の活力創出に積極的に取り組むこととしています。

一方、本市においては、人口減少や少子高齢化、過疎化の進展に歯止めがかかっておらず、産業の低迷や地域の衰退など、危機的な状況が続いていることから、全国に先駆けて取り組んできた「ながと成長戦略」を更に加速させるため、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「ながと創生」に向けた次のステップとして、着実に取組を前進させているところです。

よって、平成 28 年度の当初予算では、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、より実効性の高い施策について、スピード感を持って着実に推進するため、「ながと成長戦略」を柱としながら、これまでの 7 つの重要施策の成果を承継し、ステップアップする「5 つの元気」の取組を重点施策として、「選択と集中」をこれまで以上に徹底して予算編成を行っています。

また、国において成立した平成 27 年度補正予算では、「一億総活躍社会」の実現に向けた緊急対応として、総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組を支援するため、「地方創生加速化交付金」が措置されたところであり、「ながと創生」に向けて果敢に挑戦し、レベルアップの加速化を図るため、平成 27 年度補正予算と合せた一体的な予算として編成を行ったところです。

## 2 予算の位置付けと基本方針

### ■予算の位置付け

本市の危機的な状況を打破し、果敢に挑戦していく

# 「ながと元気創生予算」

と位置付け、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の特性を活かした施策を積極的に展開するとともに、これまでの施策を継承し、ステップアップさせるための5つの重点施策「元気の取組」も一体的に推進していくことで、「ながと創生」を強力に推し進めていきます。

また、「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、大胆かつスピード感を持って、取り組んでいくことで、市民の「夢」を「実感」に変え、まちをもっと元気に、「全国に誇れるまち」を実現していきます。

### ■2つの基本方針

#### 「地方創生」の推進

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき、平成27年10月に「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

人口減少への対応は、本市における喫緊の最重要課題であり、これまで取り組んできた「ながと成長戦略」を柱に「しごと」、「うごき」、「ひと」、「まち」づくりの好循環の流れを創出するため、実効性の高い施策を展開していきます。

#### 5つの重点施策「元気の取組」

「全国に誇れるまちづくり」を実現するため、「チームながと」が一丸となって、「災害に強いまちづくり」をはじめとした「7つの施策」を重点的に取り組んできました。

これからは、「ながと創生」に向けて、これまでの7つの重点施策の成果を継承し、ステップアップする「5つの元気」として新たに取り組むことで、長門のまちをもっと元気にしていきます。

## 市民の「夢」を「実感」に 「全国に誇れるまちづくり」へ向けて！

国の地方創生、県の活力創出など、国、県との連携はもちろん、市民や関係団体等「チームながと」が一丸となって、「地方創生の推進」と「元気を取組」を一体的に取り組んでいきます。また、これまでの地方創生や重要施策の取組をさらに加速化させるため、平成27年度補正予算も活用し、当初予算と一体的に取り組んでいきます。

### 「チームながと」による一体的な取組

#### 地方創生の推進

- 基本目標1 「しごと」をつくる  
～産業振興により安定した雇用を創出～
- 基本目標2 「うごき」を生む  
～長門の魅力を発信し、ひとの流れをつくる～
- 基本目標3 「ひと」を育む  
～若者の夢が実現できる環境整備～
- 基本目標4 「まち」をつくる  
～安心して住み続けられる地域社会の形成～

#### 5つの重点施策「元気を取組」

- 重点施策1 活力ある産業を築く
- 重点施策2 暮らしの安心・住みよさを築く
- 重点施策3 協働と連携の体制を築く
- 重点施策4 ラグビーワールドカップ®️キャンプ招致による、新たな活力を築く
- 重点施策5 持続可能な行財政基盤を築く

「地方創生」と「元気を取組」を一体的に推進することで相乗効果を発揮

## Ⅱ 予算の概要

### 1 予算の規模（一般会計・特別会計）

平成28年度の全会計の予算規模は、324億1百万円となり、前年度対比5億63百万円、1.8%の若干の増となりました。

一般会計では、整備完了により運用開始した防災行政無線整備事業（対前年度2億95百万円、皆減）や田屋床市営住宅の整備が完了し、既存市営住宅の解体に着手する公営住宅整備事業（対前年度1億84百万円、88.3%減）、資源の有効利用を図るための新リサイクル施設整備事業（対前年度1億51百万円、53.4%減）などの減があったものの、建設中の消防庁舎建設事業（対前年度3億98百万円、72.8%増）や完成予定のながとスポーツ公園整備事業（対前年度2億72百万円、110.5%増）、道の駅開設に向けて直売所等を整備する仙崎地区ランドデザイン整備事業（対前年度6億43百万円、皆増）などの増により、全体では前年度対比5億22百万円、2.5%の増となっています。

特別会計では、国民健康保険事業において、保険給付費（対前年度1億25百万円、3.4%増）が、介護保険事業では、地域支援事業（対前年度49百万円、59.6%増）が増となっており、特別会計全体でも前年度対比41百万円、0.4%の増となっています。

また、これまで特別会計を設置していた公共下水道、漁業集落排水、農業集落排水事業は、平成28年度から下水道事業として統合し、公営企業会計へ移行します。

#### 各会計予算の編成状況

（単位：百万円、%）

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	21,510	20,988	522	2.5
特別会計	10,891	10,850	41	0.4
国民健康保険事業	6,017	5,998	18	0.3
湯本温泉事業	93	94	▲1	▲0.8
介護保険事業	3,968	3,945	23	0.6
電気通信事業	152	142	10	7.2
後期高齢者医療事業	661	670	▲9	▲1.4
合計	32,401	31,838	563	1.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## 2 「ながと元気創生予算」の考え方

ながとの再生躍進を図るため、「チームながと」が一体となって「ながと成長戦略」を推進する中、これらを強力に後押しする形で、国の地方創生が打ち出され、本市においても「ながと創生」の先行的な取組を行っているところです。

また、国においては、これらの取組を更に加速化させるため、地域のしごと創生に重点を置きつつ、「一億総活躍社会」実現に向けた緊急対応として、実効性の高い地方の先駆的な取組を円滑に執行できるよう、補正予算において「地方創生加速化交付金」を創設したところです。

本市においても、「ながと創生」に向け、より実効性の高い施策をスピード感を持って着実に推進していくことが重要であり、「地方創生加速化交付金」を活用することで、施策の先駆性を高め、レベルアップの加速化を図り、「ながとの元気」を創出するため、平成27年度補正予算において先行して措置したところです。

また、総合戦略の目標に掲げる「やさしさがこだまする、子育て世代に選ばれるまち」を実現するためには、「5つの元気」の取組と合せて加速化を図り、相乗効果を発揮していかなければ、「全国に誇れるまちづくり」の実現はありえません。

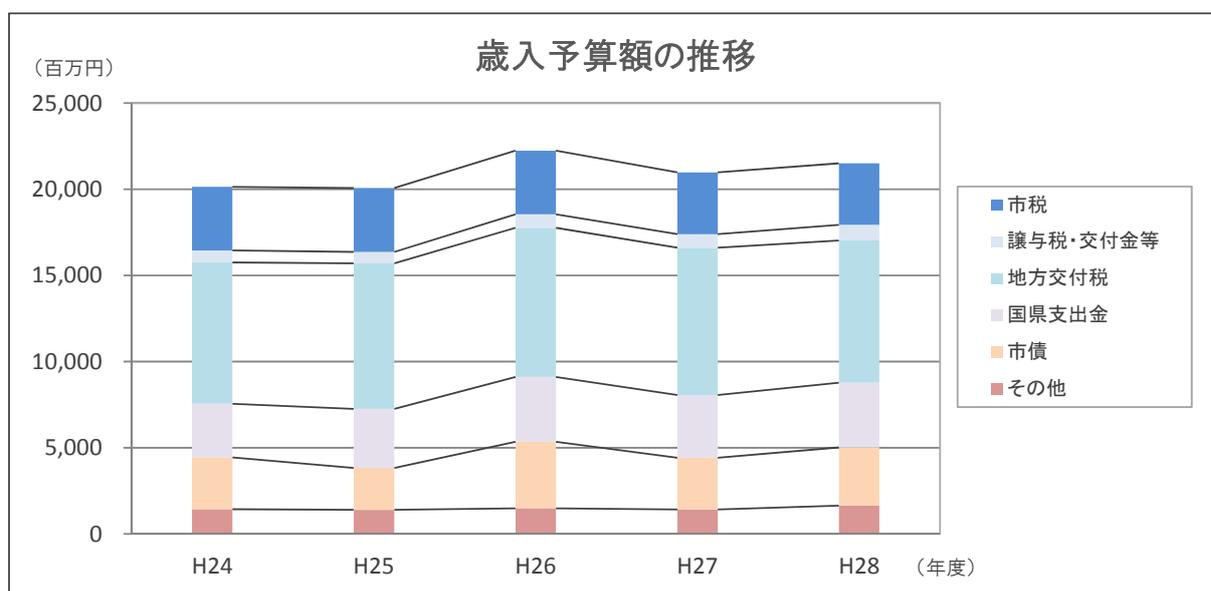
このことから、「ながと元気創生予算」は、総合戦略に基づく実効性の高い施策をスピード感を持って着実に推進しながら、「ながと創生」に向けて果敢に挑戦し、レベルアップの加速化を図るため、平成27年度補正予算と合せて、一体的に推進していくための予算として編成したところです。

### 「ながと元気創生予算」の全体像

		(単位:百万円)
ながと元気創生予算		予算額
平成27年度3月補正予算		791
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ながと創生を加速化する取組 109</b> 加工品等開発体制「ながとLab」構築事業、ながと成長戦略アドバイザー事業、創業等支援事業、地域産品開発事業、水産物等直売アンテナショップ運営事業、農産物等販売運営支援事業、地域人づくり応援事業、販路開拓支援事業</li> <li>● <b>その他ながと創生への取組 7</b> 龍宮の潮吹周辺整備事業、観光案内看板設置事業</li> <li>● <b>国の補正予算による取組 675</b> 自治体情報システム強靱性向上事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、新リサイクル施設整備事業、担い手確保・経営強化支援事業、小学校施設耐震化事業、中学校施設耐震化事業</li> </ul>		
平成28年度当初予算		
合 計		22,301

### 3 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である市税は、軽自動車税については若干の増が見込まれるものの、固定資産税が土地の下落により対前年度 17 百万円、1.0%の減となるなど、市税全体では、対前年度 28 百万円、0.8%の減となっています。
- 地方消費税交付金は、消費税及び地方消費税の税率引上げ後の実績により、増収が見込まれることから、対前年度 1 億 30 百万円、26.0%の増となっています。
- 地方交付税は、普通交付税の合併特例措置（合併算定替）が段階的に縮減されることから、対前年度 3 億円、3.5%の減となっています。
- 国庫支出金は、仙崎地区グランドデザイン整備事業における直売所建設に伴う農山漁村活性化プロジェクト支援交付金や臨時福祉給付金等給付事業による補助金の皆増により、対前年度 1 億 4 百万円、5.4%の増となっています。
- 県支出金は、食鳥処理施設整備に係る強い農業づくり交付金の皆増により、対前年度 30 百万円、1.8%の増となっています。
- 繰入金は、財源不足に対応するため、財政調整基金繰入金の増により、対前年度 2 億 5 百万円、198.5%の大幅な増となっています。
- 諸収入は、ながとスポーツ公園整備に係るスポーツ振興くじ助成金の活用により、対前年度 51 百万円、9.8%の増となっています。
- 市債は、仙崎地区グランドデザイン整備事業、消防庁舎建設事業の実施などにより、対前年度 3 億 54 百万円、11.7%の増となっています。



## 歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税		3,567	16.6	3,596	17.1	▲ 28	▲ 0.8
	市民税	1,465	6.8	1,477	7.0	▲ 13	▲ 0.9
	固定資産税	1,670	7.8	1,687	8.0	▲ 17	▲ 1.0
	軽自動車税	100	0.5	96	0.5	4	4.3
	市たばこ税	219	1.0	221	1.1	▲ 2	▲ 1.1
	入湯税	32	0.1	31	0.1	1	3.3
	都市計画税	83	0.4	84	0.4	▲ 1	▲ 1.2
地方譲与税		190	0.9	190	0.9	0	0.0
利子割交付金		10	0.0	10	0.1	0	0.0
配当割交付金		20	0.1	12	0.1	8	66.7
株式等譲渡所得割交付金		10	0.0	15	0.1	▲ 5	▲ 33.3
地方消費税交付金		630	2.9	500	2.4	130	26.0
ゴルフ場利用税交付金		7	0.0	5	0.0	2	29.6
自動車取得税交付金		40	0.2	40	0.2	0	0.0
地方特例交付金		9	0.0	9	0.0	0	0.0
地方交付税		8,250	38.4	8,550	40.7	▲ 300	▲ 3.5
交通安全対策特別交付金		4	0.0	4	0.0	0	0.0
分担金及び負担金		153	0.7	195	0.9	▲ 42	▲ 21.3
使用料及び手数料		486	2.3	488	2.3	▲ 1	▲ 0.2
国庫支出金		2,029	9.4	1,926	9.2	104	5.4
県支出金		1,732	8.1	1,702	8.1	30	1.8
財産収入		44	0.2	50	0.2	▲ 6	▲ 11.4
寄附金		80	0.4	60	0.3	20	33.3
繰入金		308	1.4	103	0.5	205	198.5
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		573	2.7	522	2.5	51	9.8
市債		3,367	15.7	3,013	14.4	354	11.7
歳入合計		21,510	100.0	20,988	100.0	522	2.5

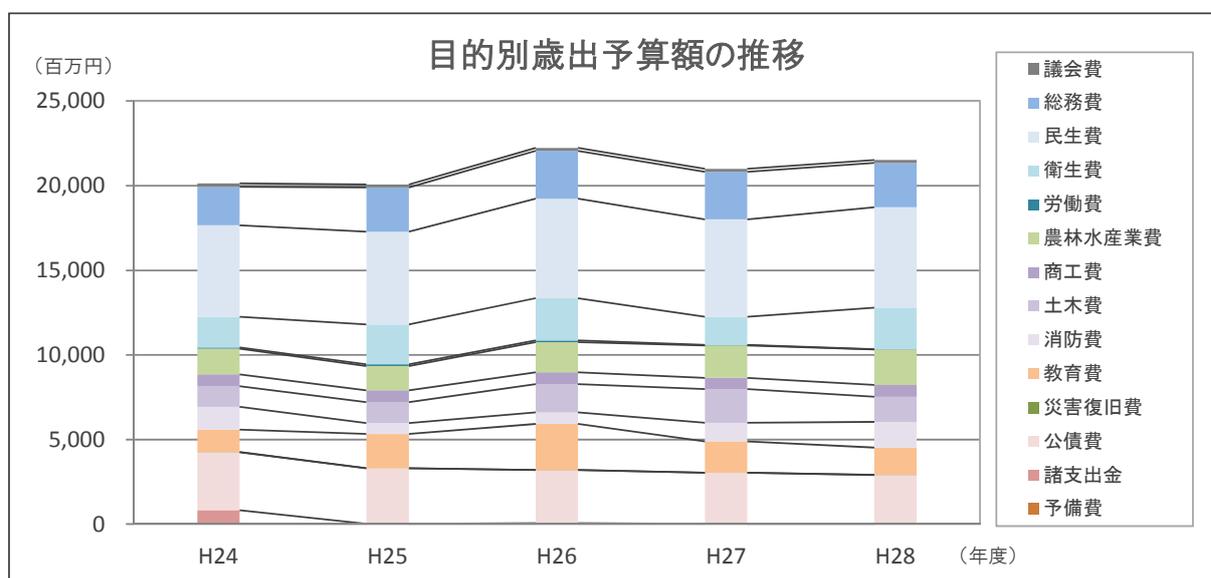
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## 4 歳出予算（一般会計）

### (1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- **総務費**は、**防災行政無線整備事業**の完了（▲2億95百万円）により、対前年度1億84百万円、6.6%の減となっています。
- **衛生費**は、公営企業会計移行による負担金など**下水道事業費**の皆増（+9億22百万円）や浄水場整備に係る出資など**上水道事業費**の増（+1億14百万円）により、対前年度7億98百万円、48.0%の大幅な増となっています。
- **農林水産業費**は、**漁業及び農業集落排水事業特別会計繰出金**の皆減（▲5億30百万円）があるものの、**仙崎地区グランドデザイン整備事業**（+6億43百万円）や**強い農業づくり交付金事業**（+1億69百万円）の皆増により、対前年度1億72百万円、9.0%の増となっています。
- **土木費**は、**公共下水道事業特別会計繰出金**の皆減（▲4億31百万円）や**公営住宅整備事業**の進捗による減（▲1億84百万円）などにより、対前年度5億8百万円、25.7%の大幅な減となっています。
- **消防費**は、建設中の**消防庁舎建設事業**の増（+3億98百万円）により、対前年度4億17百万円、37.9%の大幅な増となっています。
- **教育費**は、**小学校施設耐震化事業**（▲89百万円）や**油谷小学校改築事業**の皆減（▲87百万円）などにより、対前年度2億27百万円、12.3%の減となっています。



## 目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	168	0.8	171	0.8	▲ 2	▲ 1.4
総務費	2,617	12.2	2,801	13.4	▲ 184	▲ 6.6
民生費	5,934	27.6	5,763	27.5	171	3.0
衛生費	2,459	11.4	1,662	7.9	798	48.0
労働費	17	0.1	29	0.1	▲ 12	▲ 40.3
農林水産業費	2,087	9.7	1,915	9.1	172	9.0
商工費	706	3.3	676	3.2	30	4.5
土木費	1,471	6.8	1,978	9.4	▲ 508	▲ 25.7
消防費	1,518	7.1	1,101	5.3	417	37.9
教育費	1,619	7.5	1,846	8.8	▲ 227	▲ 12.3
災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	6.5
公債費	2,885	13.4	3,019	14.4	▲ 134	▲ 4.5
諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	4.2
予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計	21,510	100.0	20,988	100.0	522	2.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

### ● 義務的経費(前年度対比▲1億円、▲1.0%)

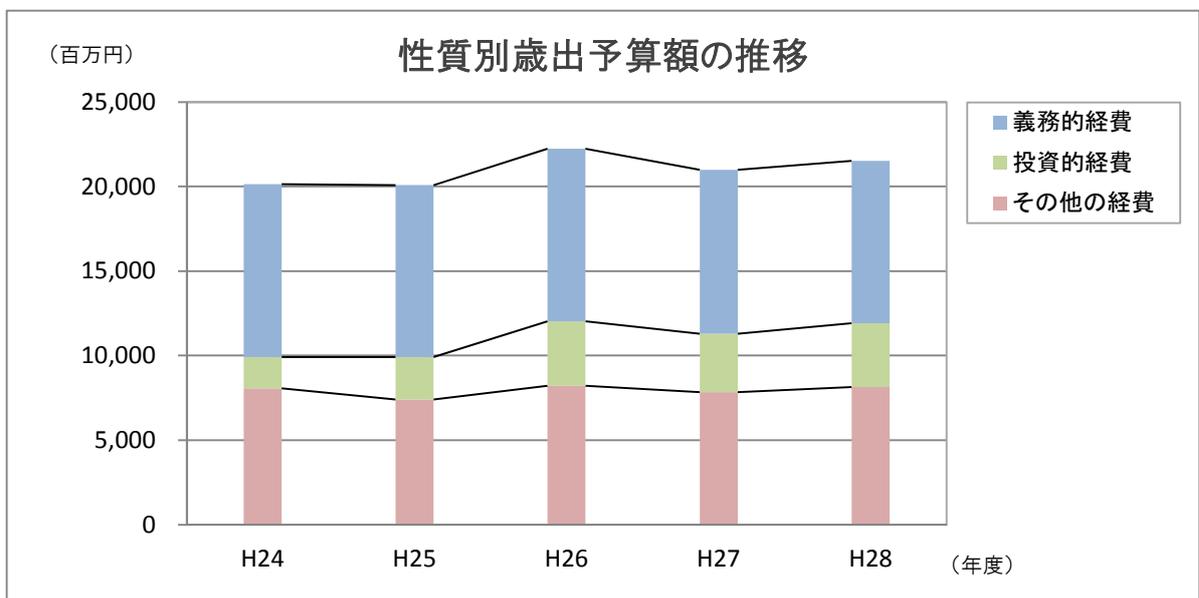
義務的経費のうち、人件費は、職員数の削減による職員給の減(▲29百万円)などにより、対前年度74百万円、2.0%の減となっています。扶助費については、障害福祉サービス等給付事業(+62百万円)などにより、対前年度1億9百万円、3.6%の増となっています。公債費は、近年の繰上償還実施や市債発行抑制による結果、対前年度1億34百万円、4.5%の減となっています。

### ● 投資的経費(前年度対比+3億23百万円、+9.3%)

投資的経費は、防災行政無線整備事業(▲2億95百万円)や公営住宅整備事業(▲2億5百万円)の減があるものの、仙崎地区グランドデザイン整備事業(+6億35万円)や消防庁舎建設事業(+3億98百万円)、ながとスポーツ公園整備事業(+2億72百万円)などの大型建設事業の実施により増となっています。

### ● その他の経費(前年度対比+2億99百万円、+3.8%)

その他の経費のうち主なものでは、物件費が、旧三隅支所解体撤去事業の皆増(+53百万円)などにより、対前年度2億20百万円、8.2%の増となっています。補助費等では、公営企業会計移行による下水道事業負担金及び補助金の皆増(+5億16百万円)により、対前年度5億43百万円、29.9%の大幅な増、投資及び出資金でも、下水道事業出資金の皆増(+4億6百万円)により、対前年度5億2百万円、1,996.9%の大幅な増となっています。一方で、繰出金は、下水道事業への繰出金の皆減(▲9億62百万円)により、対前年度3億96百万円、13.4%の減となっています。



## 性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,602	44.6	9,702	46.3	▲ 100	▲ 1.0
	人件費	3,574	16.6	3,648	17.4	▲ 74	▲ 2.0
	扶助費	3,143	14.6	3,034	14.5	109	3.6
	公債費	2,885	13.4	3,019	14.4	▲ 134	▲ 4.5
投資的経費		3,780	17.6	3,457	16.4	323	9.3
	普通建設事業	3,777	17.6	3,454	16.4	322	9.3
	補助事業	1,391	6.5	1,257	6.0	134	10.6
	単独事業	2,211	10.3	2,039	9.7	173	8.5
	県営事業負担金	175	0.8	159	0.7	16	10.0
	災害復旧事業	3	0.0	3	0.0	0	6.5
その他の経費		8,128	37.8	7,829	37.3	299	3.8
	物件費	2,920	13.6	2,700	12.9	220	8.2
	維持補修費	193	0.9	205	1.0	▲ 12	▲ 6.0
	補助費等	2,359	10.9	1,816	8.6	543	29.9
	積立金	0	0.0	0	0.0	0	1,818.2
	貸付金	93	0.4	100	0.5	▲ 7	▲ 6.7
	投資及び出資金	527	2.5	25	0.1	502	1,996.9
	繰出金	2,015	9.4	2,962	14.1	▲ 947	▲ 32.0
	予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		21,510	100.0	20,988	100.0	522	2.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## 5 予算規模の推移（一般会計・特別会計）

過去10年間の予算規模の推移は下表のとおりです。介護保険事業、電気通信事業においては、過去10年間で最大の規模となり、一般会計と国民健康保険事業では、2番目に大きな予算規模となっています。

### 各会計当初予算額の年度別推移

（単位：百万円、％）

会計名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	20,614	19,396	18,630	20,290	21,195
特別会計	19,112	12,023	11,090	11,268	11,344
国民健康保険事業	6,248	5,538	5,315	5,568	5,431
公共下水道事業	1,291	1,242	1,193	974	956
湯本温泉事業	247	112	128	78	100
老人保健事業	6,947	612	31	12	0
漁業集落排水事業	114	104	105	102	106
農業集落排水事業	1,195	588	521	529	544
介護保険事業	2,998	3,125	3,100	3,294	3,545
電気通信事業	72	88	96	103	107
後期高齢者医療事業	-	614	600	607	556
合 計	39,726	31,419	29,720	31,558	32,539
（対前年度伸び率）	(▲ 2.2)	(▲ 20.9)	(▲ 5.4)	(6.2)	(3.1)

会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	20,137	20,075	22,240	20,988	21,510
特別会計	11,613	11,686	12,432	13,486	10,891
国民健康保険事業	5,452	5,352	5,320	5,998	6,017
公共下水道事業	1,045	1,075	1,733	1,951	-
湯本温泉事業	95	94	91	94	93
老人保健事業	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業	108	106	107	108	-
農業集落排水事業	549	557	587	577	-
介護保険事業	3,655	3,774	3,802	3,945	3,968
電気通信事業	111	112	126	142	152
後期高齢者医療事業	598	616	667	670	661
合 計	31,750	31,761	34,672	34,474	32,401
（対前年度伸び率）	(▲ 2.4)	(0.0)	(9.2)	(▲ 0.6)	(▲ 6.0)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※後期高齢者医療事業は平成20年度施行。また、老人保健事業は平成22年度末をもって廃止。公共下水道事業・漁業集落排水事業・農業集落排水事業は、平成28年度から3事業を統合して下水道事業として公営企業会計へ移行。

## 6 基金残高の状況（一般会計）

### 平成28年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,100,990	2,101,668	1	300,000	1,801,669
減債基金	85,031	85,410	1		85,411
その他特定目的基金	3,963,124	4,364,614	209	8,156	4,356,667
職員退職手当基金	548,948	549,167	1		549,168
地域福祉振興基金	257,559	258,595	1		258,596
観光施設等整備基金	3,206	3,207	1		3,208
子ども教育ゆめ基金	9,607	7,910	1	1,489	6,422
香月泰男美術館運営基金	130,152	130,202	1	6,459	123,744
ふるさと・水と土保全基金	4,172	4,174	1		4,175
すこやかながとワクチン基金	1,497	207	1	208	0
地域活性化基金	2,407,983	2,411,133	1		2,411,134
庁舎建設基金	600,000	1,000,019	1		1,000,020
再生可能エネルギー活用基金	-	-	200		200
合計	6,149,145	6,551,692	211	308,156	6,243,747

## 7 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

### 平成28年度末市債現在高見込み

（単位：千円）

会計名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	23,682,232	24,074,700	3,366,700	2,622,809	24,818,591
湯本温泉事業特別会計	124,992	88,448		36,544	51,904
合計	23,807,224	24,163,148	3,366,700	2,659,353	24,870,495

【参考：公営企業会計における企業債現在高見込み】

（単位：千円）

会計名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,712,910	3,572,324	194,000	217,571	3,548,753
下水道事業会計	7,834,973	7,710,094	502,700	668,997	7,543,797
合計	11,547,883	11,282,418	696,700	886,568	11,092,550

### Ⅲ 重点施策の取組

#### 1 「ながと創生」の推進

本市の人口は、昭和 30 年をピークに減少しており、経済活動の縮小や地域社会の維持などが重要な政策課題となっています。

このことから、国の法整備を受け、平成 27 年 10 月に本市の特性を活かした「ながと創生」を積極的かつ集中的に推進するための基本的な計画として「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定しました。

この総合戦略は、これまでのながと成長戦略の取組を加速させ、産業振興を図ることで、「しごと」をつくり、「うごき」が生まれ、「ひと」を育み、「まち」をつくるといった「ながと創生」に向けた好循環を実現していくものです。

また、「しごと」づくりはもちろん、「ひと」を育む取組として、結婚・出産から子育て、教育環境の整備も含めて、若い人の夢が実現できる施策の充実を図り、「やさしさがこだまする、子育て世代に選ばれるまち」を実現するため、事業の実施にあたっては、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から検証を行いながら、施策の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）を導入して進めていきます。

国においても人口減少克服は最重要課題であることから、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」として、「地方創生加速化交付金」を創設したことから、本市においても、加工品等開発体制「ながとLab」構築事業など総合戦略に基づく実効性のある先駆的な取組については、平成 27 年度の補正予算へ前倒して措置を行い、総合戦略に基づく施策を中心に、当初予算と一体的な予算編成を行っています。

#### ●総合戦略計画期間

平成 27 年度～31 年度（5 年間）

#### ●「ながと元気創生予算」における予算措置額

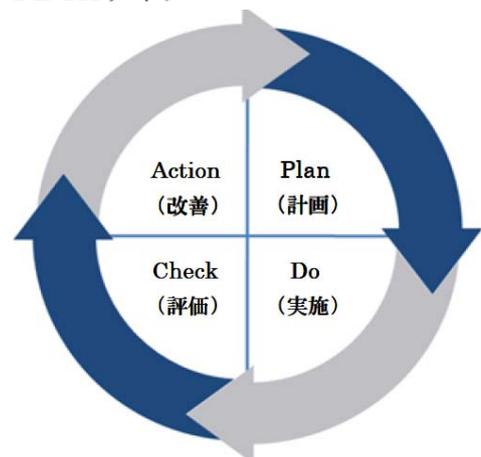
138 事業 36 億 72 百万円

※平成 27 年度補正予算措置分を含む

#### 重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。  
施策ごとの進捗状況を検証するために  
設定する指標をいう。

#### PDCAサイクル



# 長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体構成

## 戦略の視点1 地域に成長力を生む取組の創出

基本目標1 「しごと」をつくる  
～産業振興により安定した雇用を創出～

重点施策 「ながと成長戦略推進事業」の更なる加速  
施策① 地域循環型経済の確立

## 戦略の視点2 人口減少に対する短期・中長期での歯止め

基本目標2 「うごき」を生む  
～長門の魅力を発信し、ひとの流れをつくる～

施策② 自然と歴史・文化による交流人口の創出  
施策③ ひとの還流と移住の促進

基本目標3 「ひと」を育む  
～若者の夢が実現できる環境整備～

施策④ 結婚・出産を応援する地域づくり  
施策⑤ 自然と触れ合う子育て環境づくり  
施策⑥ 地域に開かれた教育環境の整備

## 戦略の視点3 人口減少下でも活力を維持できる地域づくり

基本目標4 「まち」をつくる  
～安心して住み続けられる地域社会の形成～

施策⑦ 地域コミュニティの再生  
施策⑧ 安全・安心・快適な生活空間の創造

「ひと」を呼び込む「輝く人」を育む

新たな人の流れを創出

やさしさがこだまする、子育て世代に選ばれるまち

## 重点施策「成長戦略推進事業」の更なる加速

まちの活力を生み出す最も重要な源は「産業」であり、「ながと成長戦略」の重点的な取組である「ながと物産合同会社」の強化を中心に、「仙崎地区グランドデザイン整備事業」などの各施策を加速化して、基盤産業の成長を実現します。

施策	予算	区分	事業名	(単位：千円) 予算額
<b>「ながとブランド」の育成</b>				<b>120,880</b>
<b>⇒ 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発</b>				
当初予算	拡充		農地集積・基盤強化推進事業	7,042
当初予算			長門市農地集積協力金事業	26,048
当初予算	拡充		安心・安全な食づくり推進事業	3,070
当初予算			長州ながと和牛ブランド化事業	1,441
補正予算	新規		地域産品開発事業	8,596
当初予算			地産地消推進事業	750
補正予算	新規		加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	55,000
当初予算	新規		農業法人複合経営推進事業	4,000
当初予算			キジハタ種苗放流事業	2,482
当初予算			種苗中間育成推進事業	6,426
当初予算	新規		アワビ種苗放流育成事業	3,525
当初予算	新規		産地市場水揚奨励事業	2,000
当初予算	新規		水産環境保全創造事業	500
<b>「ながとブランド」の大都市圏展開</b>				<b>668,002</b>
<b>⇒ 大都市圏への販路開拓</b>				
当初予算	拡充		仙崎地区グランドデザイン整備事業	642,638
補正予算	新規		農産物等販売運営支援事業	2,314
補正予算	新規		水産物等直売アンテナショップ運営事業	5,750
補正予算	新規		販路開拓支援事業	17,300
<b>「ながとブランド」の目に見える安心・安全化</b>				<b>4,997</b>
<b>⇒ 安心・安全な食づくりの推進</b>				
当初予算	拡充		伝統野菜等販売戦略事業	627
当初予算	拡充		安心・安全な食づくり推進事業（再掲）	3,070
当初予算			畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,300
<b>何度でも行ってみたいくなる魅力都市・長門の創出</b>				<b>3,812</b>
<b>⇒ 観光資産の魅力創出と連携</b>				
当初予算			仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	328
当初予算	拡充		戦略的情報発信事業	2,160
当初予算	新規		空き旅館活用支援事業	1,324
<b>「ながとブランド」や魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保</b>				<b>27,166</b>
<b>⇒ 後継者・承継者の確保及び新規就業の創出</b>				
当初予算	新規		畜産新規就農者早期経営安定対策事業	3,200
当初予算	拡充		漁業就業者経営自立化促進事業	2,700
補正予算	新規		創業等支援事業	14,224
当初予算	拡充		農地集積・基盤強化推進事業（再掲）	7,042
<b>成長戦略アドバイザー事業及びその他関連事業</b>				<b>865,356</b>
<b>合計</b>				<b>1,680,101</b>

※合計欄は再掲事業を除いていますので、各目標欄の合計とは一致しません。

※事業費対前年度971,574千円、137.1%の増（仙崎地区グランドデザイン整備事業の皆増等による）

## やさしさがこだまする、子育て世代に選ばれるまち

人口減少への対策は、経済対策や結婚・出産の後押し、子育て支援などの複合的な取組を行う必要があります。市民が希望する理想の子ども数をより早く実現するとともに、「やさしさがこだまする、子育て世代に選ばれるまち」を目指すことにより、社会減に歯止めをかけます。

(単位：千円)

施策	予算	区分	事業名	予算額
<b>結婚・出産を応援する地域づくり</b>				<b>479,252</b>
当初予算			縁結び対策事業 出合いの場の提供や縁結び大使の支援により、地域で結婚したい人を応援します。	1,064
当初予算	新規		子ども医療費助成事業 子育て世帯の負担軽減のため、市内全ての小学生を対象に、医療費の自己負担額を助成します。	27,922
当初予算			妊婦健康診査 妊婦健診を受診してもらい、妊婦の健康管理と出産への不安解消を図ります。	19,839
当初予算			母子支援事業 産前産後のサポート体制を充実させ、安心して出産、子育てができる環境をつくります。	700
当初予算	新規		子育て世代包括支援センター事業 サポートステーションを設置し、妊娠・出産・子育てに不安を抱える妊婦や家庭を支援します。	2,719
当初予算	拡充		予防接種事業 里帰り出産した妊婦等の県外医療機関での予防接種費用も新たに公費で負担します。	91,743
			その他事業	335,265
<b>自然と触れ合う子育て環境づくり</b>				<b>1,477,856</b>
当初予算			放課後児童対策事業 放課後児童クラブでの児童の健全な育成を図ります。	43,422
当初予算			地域子育て支援センター事業 子育て親子の交流拠点を確保することで、子育ての不安を緩和し、健やかな子どもを育てます。	16,970
当初予算			ファミリーサポートセンター事業 仕事と育児の両立できる体制を強化し、地域で子育てを支援します。	2,213
当初予算	新規		子どもの生活支援事業 子どもの育成環境を整備し、夢と希望を持って成長できる体制をつくります。	605
当初予算	新規		食育を通じての地域子育て推進事業 地域が主体となり、食を通じたワークショップを行うことで、地域を愛する心を育みます。	300
			その他事業	1,414,346
<b>地域に開かれた教育環境の整備</b>				<b>369,379</b>
当初予算			コミュニティ・スクール推進事業 地域と連帯した学校づくりをすすめて、地域のふれあいを通して、子どもたちを育んでいきます。	306
当初予算	新規		学校図書館支援員配置事業 子どもや地域の人たちが学びやすく、自由に本を読める環境を整備します。	531
当初予算			放課後子ども教室推進事業 地域協力のもと、放課後の子どもの居場所を確保し、心身ともたくましい子どもを育みます。	6,658
当初予算			子ども読書活動推進体制整備事業 地域や大人を含めた読書環境を整えることで、子どもの読書活動を推進します。	320
当初予算	新規		油谷こどもミュージカル創立15周年記念公演開催事業 子どもの成長を支える取組として、油谷こどもミュージカルを支援します。	2,383
補正予算	拡充		小・中学校施設耐震化事業（屋体吊り天井落下防止工事） 安全・安心な環境を整えるため、小・中学校屋体の吊り天井の落下防止工事を実施します。	132,656
			その他事業	226,525
<b>合計</b>				<b>2,326,487</b>

※上記表にはハード事業を含むが、ソフト事業のみの比較では対前年度11,997千円、0.6%の増（子ども医療費助成事業の皆増、子育て世帯商品券発行事業の皆減等による）

## ■主な事業

拡充

### 仙崎地区グランドデザイン整備事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

642,638 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

#### 目的

「仙崎地区グランドデザイン基本計画」を基に、地域に根差した交流拠点施設を整備することにより、更なる交流人口の拡大を図る。

#### 事業概要

平成28年度は、仙崎地区グランドデザイン基本計画に基づき、「道の駅」機能を有する農林水産物等の直売所整備に向けて、直売所及びレストランの建設工事に着手する。

- ・道の駅シンポジウムの開催
- ・道の駅名称募集等開設準備
- ・直売所・レストラン建設工事
- ・情報発信・休憩施設実施設計

#### 仙崎地区グランドデザインの方向性

### 「風こだまするまち 仙崎」

～仙崎から市内全域の活性化へ～

三つの整備プランの推進

#### ①直売所整備

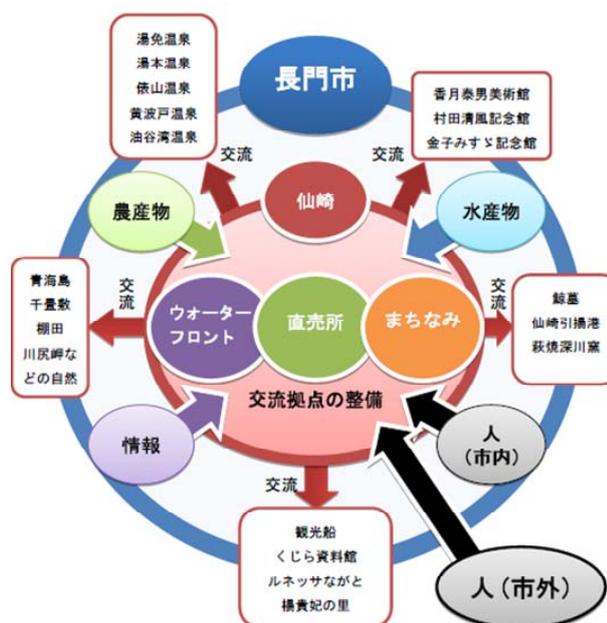
道の駅整備を見据えて、長門の美味しい新鮮な魚や水産加工品、農産物を揃えた交流の拠点施設の整備を進めます。

#### ②ウォーターフロント整備

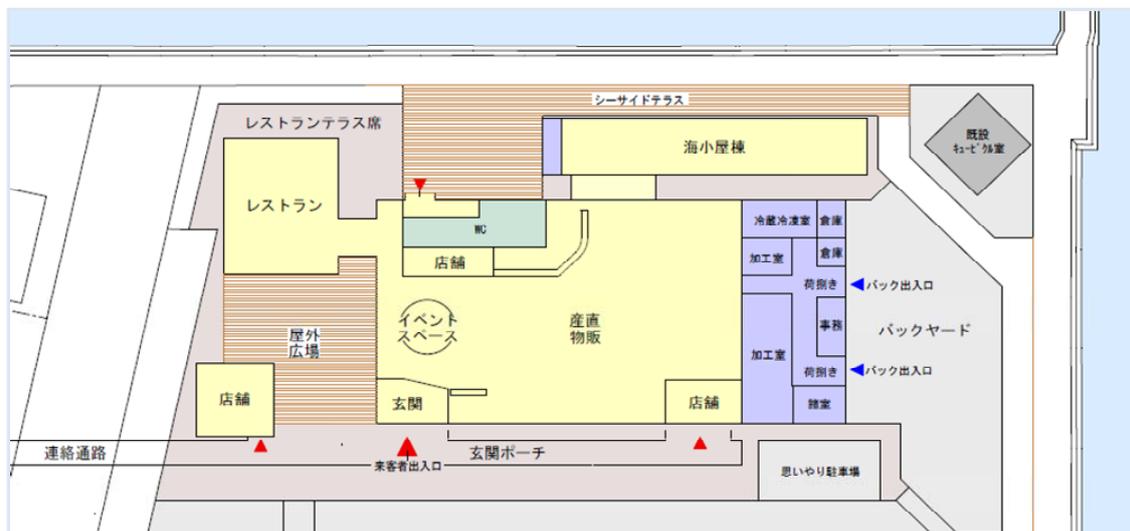
美しい海に親しみ、青海島の遊覧船等と連携しながら、市場とレジャー客が一体的に賑わうウォーターフロントの整備を進めます。

#### ③まちなみ整備

みずぎ通りの「町中研究所」を中心に、金子みすゞの詩に描かれている自然やまちなみ、やさしさあふれる風土を体感できるまちなみの整備を進めます。



直売所イメージ図(案)



新規

## 加工品等開発体制「ながとL a b」構築事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業、3月補正予算)

55,000 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

### 目的

地域のニーズやアイデアを集結した地域産品の開発拠点を整備し、開発指導等を実施することで、地域産品の開発と高付加価値化を図る。

### 事業概要

開発拠点施設「ながとL a b」を構築するため、拠点施設の改修・整備を行い、施設運営費を補助する。

### 事業計画

- ・平成27年度 拠点施設の計画策定
- ・平成28年度 拠点施設の整備及び管理・運営
- ・平成29年度～ 商品開発の専門家による指導



予算書掲載頁

-

新規

## 地域産品開発事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業、3月補正予算)

8,596 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

### 目的

本市が誇る豊富な食資源を用いて、高付加価値の地域産品を開発することで、6次産業化を推進し、雇用の創出と所得の向上を図る。

### 事業概要

これまで開発したレシピを広く公開することで普及を図るとともに、新商品開発のための補助や品評会を開催する。

1. 広報活動 過去3年の食のワークショップで開発したレシピをHPで公開・製本化する。「食の祭典N-1グランプリ」とコラボすることで普及を図る。
2. ながとおいしさ応援補助金 新商品開発のための補助金(上限50千円、補助率1/2)
3. 品評会開催 大都市圏での販売や開設予定の直売所での目玉商品とするため、コンテストを開催する。



予算書掲載頁

-

継続

## みすゞ燦参SUN開催事業費補助金

(総合戦略事業)

2,000 千円

■企画総務部 企画政策課

### 目的

童謡詩人金子みすゞを顕彰し、金子みすゞのやさしさあふれる世界を広めることで、ふるさと長門市を全国に発信し、観光客を含めた交流人口の拡大を図る。

### 事業概要

みすゞ燦参SUN実行委員会に対して活動経費を補助する。

- 「みすゞさんを感じる金子みすゞ記念館への道しるべづくり」
- 実行委員会や包括連携協定を結んでいる山口大学の学生の活動拠点「町中研究所」を中心に、シーサイドスクエアから金子みすゞ記念館など、人の往来を目的に、歩いて楽しめるモニュメント設置に向けてデザインコンペを行う。



予算書掲載頁

103

新規

## 地域人づくり応援事業

(総合戦略事業、3月補正予算)

5,000 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

### 目的

若者に対して、地元の企業やしごとに対する理解を深めてもらう取組や、求人・求職ニーズのマッチングを促進することで、若者の地元就職率の向上を図る。

### 事業概要

教育、産業、労働、各界における意見を参考に、求人ニーズと求職ニーズのマッチングを促進するための事業を実施する。

- 1.企業情報の広報体制整備  
求人希望の企業情報を集約し、各種媒体で高校と情報共有できる体制を整備する。
- 2.企業のPR会  
専門家によるインターンプログラムの開発、また企業のPR会等を開催する。



予算書掲載頁

-

新規

## 漁業就業者経営自立化促進事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

2,700 千円

■経済観光部 商工水産課

### 目的

漁業者の育成から経営自立化までを支援することで、後継者の円滑な事業継承等と漁業経営体の強化を図る。

### 事業概要

漁業を引き継ごうとする者等で国・県の補助の対象とならない者に対し、最長12ヶ月の経営の自立化に向けた支援を行う。

漁業就業者経営自立化促進事業費補助金(補助率10/10)

- 1.事業主体 山口県漁協長門統括支店
- 2.補助額 1人あたり75千円/月(最長1年)
- 3.対象者(自立促進型) 国・県の支援制度対象外で親等からの事業継承する者又は新たに漁業経営を開始する者  
(後継者育成型) 国・県の支援制度対象外で親等の船に同乗し漁業研修を開始する者



予算書掲載頁

217

新規

## 創業等支援事業

(総合戦略事業、3月補正予算)

14,224 千円

■経済観光部 商工水産課

### 目的

市内での創業を支援することで、雇用の創出と拡大を図り、活気のある商業の実現を目指す。

### 事業概要

専門家によるアドバイスや創業等に要する経費を助成する。また、商業を始めたい人に対し、起業の機会(チャレンジショップ)を提供する。

- 1.経営ノウハウを学ぶためのセミナー開催
- 2.創業等支援事業費補助金  
・対象 認定支援機関による支援を受けて、創業計画書を作成し、金融機関の融資を受けた新規創業者  
・補助 1年目:開業資金の1/3(上限1,000千円)、2・3年目:運転資金の1/2(上限300千円 ※国補助活用は500千円)
- 3.市内空き店舗を活用したチャレンジショップの出店支援



予算書掲載頁

-

拡充

## 農地集積・基盤強化推進事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

7,042 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

地域の農地を大規模農家や集落営農法人に集積・集約し、担い手や新規就農者の確保・育成支援を行うことで、農業経営基盤の強化と雇用の拡大、所得の向上を図る。

### 事業概要

農地中間管理機構の制度を活用し、日置モデル地区をはじめ、市内の担い手確保・育成、担い手への農地集積・集約を進める。

- 1.日置モデル地区をはじめとした農地集積・集約の推進
- 2.新規担い手確保育成支援

新規就農者家賃補助金30千円/月、新規就農者農地貸付補助金5千円/10a、就農奨励金300千円/戸

新規就業者給付金300千円/人(新たに45歳未満の者を雇用した農業法人等へ給付)

- 3.認定農業者法人化支援 機械共同利用補助金4千円/10a



予算書掲載頁 205

拡充

## 安心・安全な食づくり推進事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

3,070 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

自然栽培米の供給基地化を目指す取組や有機栽培等の活動を支援することで、安心・安全な食づくりを推進し、農産物の高付加価値化と農業者所得の向上を図る。

### 事業概要

自然栽培米の減収補填や耕作放棄地の景観作物植え付けに対して補助するとともに、有機農業の普及啓発や条件不利地での栽培実験を行う。

- 1.自然栽培米作付及び棚田景観保全対策助成金
- 2.長門市自然農法研究協議会運営費補助金
- 3.JGAP及び有機JAS取得等経費補助金
- 4.有機農業普及啓発事業(有機農産物のPR及び講演会の開催)



予算書掲載頁 205

新規

## 農産物等販売運営支援事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業、3月補正予算)

2,314 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

直売施設「旬市場」の運営を支援することで、出荷体制等を確立し、仙崎地区に建設する農産物等直売所の運営につなげる。

### 事業概要

直売所の建設を見据えて、現行の「旬市場」を仙崎に移し、その運営経費を支援するとともに、生産・販売体制等を構築する。

農産物等直売所運営費補助金

事業主体 長門市農産物等出荷者協議会



予算書掲載頁 -

新規

## 二次交通対策事業

(総合戦略事業)

5,200 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

山口県の玄関口である新山口駅と山口宇部空港から本市への交通対策を充実させることで、観光客の利便性を高め、観光振興につなげる。

### 事業概要

新山口駅からの有料送迎バスの運行と山口宇部空港からのレンタカーの利用への支援を行う。

#### 1.新山口駅送迎バス運行補助金

事業主体 旅行代理店

事業内容 貸切有料送迎バスの運行

#### 2.レンタカー支援事業補助金

事業主体 長門市観光コンベンション協会



予算書掲載頁 229

新規

## 湯本温泉マスタープラン策定事業

(総合戦略事業)

20,878 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

湯本温泉街再整備計画における基本的な方針を定めるため、マスタープランを策定し、地域の特色を活かした観光地や温泉街づくりを進めていく。

### 事業概要

民間のノウハウやマーケティング力を活用し、湯本温泉マスタープランを策定する。

#### 委託内容

- ・湯本温泉の現状や関係事業者との意向把握による課題抽出
- ・課題を踏まえた全体構想の策定
- ・全体構想の実現化方策の検討



予算書掲載頁 231

新規

## 空き旅館活用支援事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

1,324 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

俵山温泉の空き旅館を活用して、創業と定住促進を図る仕組みづくりを構築することで、温泉街の再興、活性化を目指す。

### 事業概要

都市部等の田舎暮らし志向者に対し、空き旅館を活用した画期的なアイデアを募集するためのコンテストを開催し、成長力のある実現可能なプランに対して支援を行う。

#### ビジネスプランコンテスト in 俵山温泉

- ・応募資格 全国の個人及び創業後5年未満の法人・個人事業者
- ・開催方法 応募者によるプレゼンテーションを実施し、審査員により大賞を決定
- ・大賞賞金 100万円



予算書掲載頁 231

新規

## 油谷こどもミュージカル創立15周年記念公演開催事業

2,383 千円

(総合戦略事業)

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

### 目的

15周年を迎える油谷こどもミュージカルの記念公演を市外で開催することで、長門の文化を広く発信し、子どもの成長を支える体制づくりにつなげる。

### 事業概要

ラポールゆやでの本公演に加え、市外で追加公演を行うことから、追加公演開催のための経費を補助する。

油谷こどもミュージカル創立15周年記念公演開催事業費補助金

- ・事業主体 地域文化育成事業実行委員会
- ・開催日 平成29年3月26日
- ・開催場所 山口情報芸術センター（山口市）



予算書掲載頁 301

新規

## ウルトラマラソン開催事業

1,483 千円

(総合戦略事業)

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

### 目的

豊かな自然を活かした大規模マラソン大会を開催することで、競技スポーツの振興のみならず、交流人口の拡大を通して地域の活性化を図る。

### 事業概要

油谷・日置地区において、ウルトラマラソン大会を開催するため、募集等の経費を補助する。

- 1.事業主体 ウルトラマラソン実行委員会（仮称）
- 2.開催時期 平成29年6月予定
- 3.予定競技種目
  - ・パノラママラソンの部（80km）
  - ・棚田マラソンの部（30km）
  - ・ウォークの部（30km）



予算書掲載頁 305

新規

## 地域スポーツ人口拡大推進事業

11,000 千円

(総合戦略事業)

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

### 目的

山口国体で培われた「する」「観る」「支える」スポーツ人口を拡大させることで、地域スポーツの更なる発展と交流人口の拡大を図る。

### 事業概要

各種地域スポーツを推進する取組に対して、経費を補助する。

- 1.広域スポーツ推進事業  
サイクリング大会開催などスポーツツーリズムを推進（長門市観光コンベンション協会）
- 2.大規模大会等誘致事業  
西日本マスターズラグビー大会の開催（山口県ラグビーフットボール協会）
- 3.合宿等誘致事業  
競技人口拡大と競技力向上のための合宿奨励補助金を支出（長門市観光コンベンション協会）



予算書掲載頁 305

## 2 5つの重点施策「元気の取組」

本市が危機的な状況にある中で、これまで7つの重点施策に取り組んできましたが、これらの施策の成果も踏まえ、継承していくことで、引き続き、チームながとを構築し、「全国に誇れるまちづくり」を着実に進めていきます。

そのため、「選択と集中」を徹底し、新たに**5つの重点施策「元気の取組」**として施策を推進していくことで、長門のまちをもっと元気にするとともに、市民の「夢」を「実感」に変えていきます。

### 5つの重点施策「元気の取組」

- 重点施策1 「活力ある産業を築く」
- 重点施策2 「暮らしの安心・住みよさを築く」
- 重点施策3 「協働と連携の体制を築く」
- 重点施策4 「ラグビーワールドカップキャンプ招致による、新たな活力を築く」
- 重点施策5 「持続可能な行財政基盤を築く」

### 重点施策1 活力ある産業を築く

まちの活力を生み出す上で、最も重要となるのは「産業」と「若者」です。

人口減少と少子高齢化により、市内すべての産業において後継者不足、人手不足が深刻化しており、人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

特に1次産業においては、従事者の高齢化により、5年後、10年後の存続が危惧され、TPPによる影響も懸念される中、攻めの産業構築が求められています。

そのためにも、1次産業の経営基盤を強化させるとともに、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「しごと」づくりに重点を置きながら、これまで以上にながと成長戦略の取組を加速させることで、「地域全体の成長基盤の底上げ」に向けて取り組んでいきます。

また、成長基盤を支えるためには、民間の力を活かした政策立案体制の充実は欠かせません。1月に創設された経済産業省中国経済産業局の縁（ゆかり）パートナーとともに、民間の参画もいただきながら地域課題への対策を具体的に検討する「まち・これ長門」を立ち上げ、官民が一体となった政策立案を進めていきます。

## ■主な事業

新規	<b>水産環境保全創造事業</b> (総合戦略事業、成長戦略推進事業)	500 千円 ■経済観光部 商工水産課
	目的 採介藻漁業の漁場や魚の産卵・育成場所としての機能を有する藻場を造成することで、資源管理と漁獲量の増につなげ、漁業者の所得向上を図る。	
事業概要 藻場礁設置に係る漁業者への要望調査、海域環境調査、漁業調査、適地選定等を実施のうえ、計画を策定する。		
	1.事業主体 山口県 2.総事業費 5,000千円(国5/10、県4/10、市1/10) 3.事業期間 平成28年度～平成30年度 (平成29年度から藻場礁設置工事を実施)	予算書掲載頁 217

新規	<b>担い手確保・経営強化支援事業</b> (3月補正予算)	83,744 千円 ■経済観光部 農林課
	目的 今後の地域農業をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することで、持続可能な農業構造を実現する。	
事業概要 金融機関からの融資(制度資金等)により、農業用機械や施設、農地の改良造成を行う担い手に対して、国の補正予算を活用し、その融資残を助成する。		
	担い手確保・経営強化支援事業費交付金 ・補助率 事業費の1/2以内 ・対象者 認定農業者、認定新規就農者又は集落営農組織 ※人・農地プランに位置付けられた中心経営体であること 農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者	予算書掲載頁 -

新規	<b>強い農業づくり交付金事業</b>	169,288 千円 ■経済観光部 農林課
	目的 畜産物の施設整備を支援することで、施設の処理能力の向上や省力化を図り、より品質の高い商品供給を可能とし、畜産業の収益力強化を推進する。	
事業概要 深川養鶏農業協同組合のプロイラー飼育施設増設に伴う食鳥処理施設の増設整備に対して、国庫補助を活用し、経費を補助する。		
	強い農業づくり交付金 ・実施主体 深川養鶏農業協同組合 ・事業内容 畜産物処理加工施設(食鳥処理施設)整備 ・総事業費 548,495千円(補助率1/3)	予算書掲載頁 197

新規

## 農業法人複合経営推進事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

4,000 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

法人を主体とした複合経営を支援することで、園芸作物等の作付けを促進し、伝統野菜等の生産量の底上げを図り、所得の向上を目指す。

### 事業概要

法人や地域グループにおける野菜や花卉などの生産を目的として、法人の農地を活用した場合の生産費用や法人のビニールハウス設置に係る費用を補助する。

農業法人複合経営推進事業費補助金

- ・法人農地活用グループ生産費補助  
法人や地域グループの生産費用に対し、10aあたり100千円を補助
- ・ビニールハウス設置費補助  
法人に対し、ビニールハウス設置費用(国・県補助金を除いた額)の3/4を補助(上限1,500千円)



予算書掲載頁 205

拡充

## 伝統野菜等販売戦略事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

627 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

伝統野菜の生産拡大や食育を行うことで、後継者の確保・育成を図り、伝統野菜の伝承と農業所得の向上につなげる。

### 事業概要

白オクラの品質保持のための専用パッケージの開発や田屋なす栽培に必要なビニールハウスの設置補助など、伝統野菜の生産拡大や食育を推進する。

- 1.白オクラの生産拡大(チャレンジ営農講座での苗の配布等)
- 2.白オクラ販売用パッケージ制作
- 3.伝統野菜伝承活動費補助金  
田屋ナス生産用ビニールハウス設置費用補助(補助率1/3)
- 4.食育推進事業(親子料理教室の開催)



予算書掲載頁 205

新規

## 畜産新規就農者早期経営安定対策事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

3,200 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

新規就農者の畜産経営を支援することで、早期の経営安定化と定着を図り、畜産業の基盤強化と規模の拡大を図る。

### 事業概要

繁殖牛経営を始める新規就農者に対して、初期投資の軽減を図るため、妊娠牛の導入に係る経費を補助する。

畜産新規就農者早期経営安定対策事業費補助金

- ・対象者 繁殖牛経営の新規就農者(未経験者に限る)
- ・補助額 妊娠牛購入費用の2/3(上限800千円)



予算書掲載頁 205

目的

「ウッドスタート宣言」を行うことで、林業や木材産業の一層の振興と発展を図ることを市内外に宣言し、関係団体・関連企業と連携しながら、新たな商品開発や木育などの取組を行うことで、経済の活性化につなげる。

事業概要

「ウッドスタート宣言」を行い、活性化の機運を盛り上げるため、山や木の大切さを理解してもらうための地元産材を使用した木のおもちゃを新生児に贈呈するなど、木の温もりに触れる機会を創出する。

1. ウッドスタート宣言

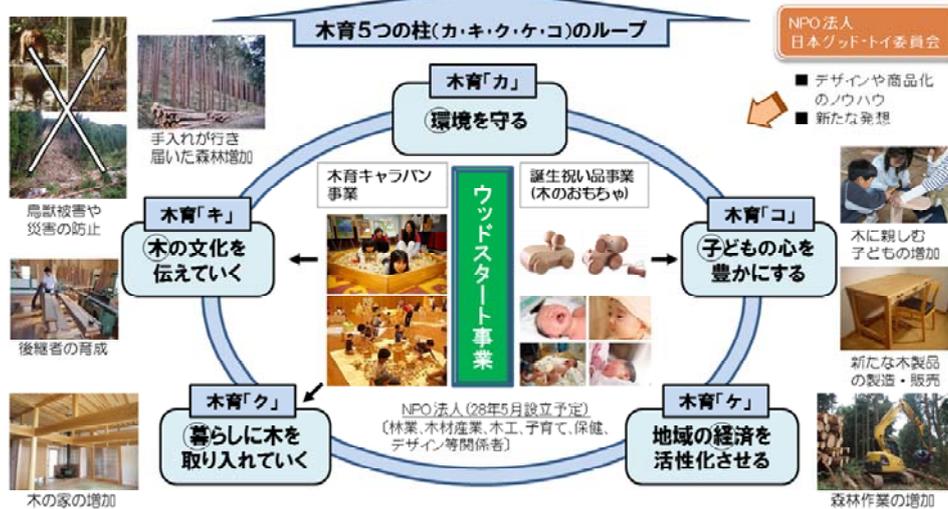
2. 誕生祝い品事業

地元産材を活用し、地元企業が製造した「木のおもちゃ」を新生児に贈呈

3. 木育キャラバン事業

NPO法人日本グッドトイ委員会などと連携しながら、移動式おもちゃ美術館「木育キャラバン」を実施

ウッドスタート事業を契機とした  
「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」



目的

観光によるまちづくりを進めるうえでの基本方針や方策を計画として策定することで、本市の観光振興の拡大を図る。

事業概要

第2次長門市総合計画の基本理念・将来像の実現に沿った個別計画として、「長門市観光基本計画（改訂版）」を策定する。

計画期間 平成29年度～平成33年度



拡充

## クルーズ誘致事業

(総合戦略事業)

1,400 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

大型客船の寄港を誘致することで、地域経済への波及と知名度アップによる観光客誘致の拡大を図る。

### 事業概要

大型客船の誘致を推進し、寄港時に長門産品を用いたおもてなしをすることで、本市の観光や魅力についてPRを行う。

クルーズ誘致事業費補助金

・事業主体 長門市観光コンベンション協会

・事業内容

旅行会社等を対象に誘致宣伝活動や旅行商品の造成支援を実施

本市や近隣市における寄港に対しておもてなしのセレモニー等を実施(平成28年4月23日飛鳥Ⅱ仙崎港へ寄港予定)



予算書掲載頁

231

新規

## 観光案内看板設置事業

(総合戦略事業、当初予算・3月補正予算)

3,600 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

観光客が急増している「元乃隅稲成神社」への対応も含め、destination キャンペーンや明治維新150年に向け、観光客の快適性を高め、周遊を促す。

### 事業概要

「元乃隅稲成神社」への誘導看板を先行設置するとともに、「やまぐち観光地魅力度アップ支援事業」を活用して、観光案内看板等を整備する。

1.誘導看板設置事業(補正予算先行措置)

国道191号線から元乃隅稲成神社、龍宮の潮吹までの誘導看板を設置(7箇所)

2.やまぐち魅力度アップ支援事業(当初予算)

元乃隅稲成神社、龍宮の潮吹の2箇所、県統一デザインの多言語対応ピユースポット観光案内看板等を整備(案内看板、埋め込みサイン、案内表示設置)



予算書掲載頁

231

拡充

## 戦略的情報発信事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

2,160 千円

■経済観光部 観光課

### 目的

全国の大手企業や官公庁に会員を抱える福利厚生代行サービスと連携し、会員向けの訴求力の高い誘客プロモーションで知名度の向上を図るとともに、閑散期における宿泊観光客の誘致拡大を目指す。

### 事業概要

福利厚生用の会報誌や会員サイト、メールマガジン、企業へのダイレクトアプローチを通じて、長門の観光情報を発信するとともに、市内旅館等の宿泊料金を一部助成する。

1.宿泊助成期間 12月～3月

2.宿泊助成額 1人1泊2千円(1,000人限定)

※プロモーション活動は夏から会員サイト等で実施予定



予算書掲載頁

231

## 重点施策2 暮らしの安心・住みよさを築く

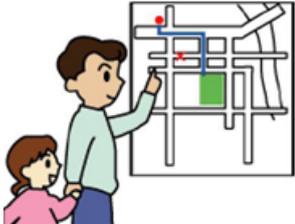
活力ある産業を構築し、新たな雇用が生まれても、生活の安全・安心が確保され、まさに魅力がなければ、若者の定住には結びつきません。

そのためにも、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援を充実させることはもちろん、地域に開かれた教育環境を整備する必要があります。また、安全で住みよいまちを築くためにも、公共施設等の整備や組織の充実化、生活環境の維持・向上を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。

「子育て世代に選ばれるまち」を目指して、魅力ある環境づくりを進めることで、本市への新たな人の流れを創出していきます。

### ■主な事業

新規	<b>定住促進対策事業</b> (総合戦略事業)	5,103 千円 ■企画総務部 企画政策課
目的	多様な移住ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、定住促進を図ることで、地域の活性化につなげる。	
事業概要	定住支援員を配置し、移住希望者への空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など、定住に関する支援を行う。  1.情報発信事業 2.お試し暮らし施設運営事業 3.空き家活用事業（空き家バンクの周知・拡大） 4.定住支援事業（定住支援のための各種補助金） 5.定住支援員設置事業	
		予算書掲載頁 99

新規	<b>高潮避難周知啓発事業</b>	5,083 千円 ■企画総務部 防災危機管理課
目的	市民に対して、高潮に対する正しい知識や浸水範囲、避難経路等を認識してもらうことで、高潮発生時の迅速かつ適切な避難を確保し、被害を最小限に抑える。	
事業概要	県の高潮浸水想定に基づき、高潮ハザードマップを作成のうえ、市内沿岸部自治会や漁協等関係機関に配布する。  高潮ハザードマップ作成（400部） 防災啓発及び高潮浸水マップ、避難に関する情報等を掲載	
		予算書掲載頁 119

継続

## 本庁舎建設事業

75,975 千円

■企画総務部 総務課

### 目的

経年劣化により耐震性が低下している市役所本庁舎を建て替えることで、防災拠点としての機能を確保し、安定的な行政運営と市民サービスの向上を図る。

### 事業概要

平成27年度策定の庁舎建設基本計画に基づき、市役所本庁舎の基本設計及び実施設計を行う。

### 事業計画

- 平成28年度 基本・実施設計
- 平成29～31年度 新庁舎建設工事
- 平成31年度 既存庁舎解体、別館改修、外構工事



予算書掲載頁 123

新規

## 子ども医療費助成事業

(総合戦略事業)

27,922 千円

■市民福祉部 福祉課

### 目的

子どもの医療費を助成することで、子どもの保健の更なる向上と子育て世帯の負担軽減を図り、子育て世代に選ばれる魅力あるまちを目指す。

### 事業概要

就学前までの乳幼児医療費助成に加え、新たに子ども医療費助成制度を創設し、市内全ての小学生を対象に、医療費の自己負担額（3割相当額）を助成する。

### 開始時期

平成28年8月



予算書掲載頁 149

新規

## 子育て世代包括支援センター事業

(総合戦略事業)

2,719 千円

■市民福祉部 健康増進課

### 目的

妊娠・出産・子育てに関する負担や不安・孤独感を軽減し、安心して子どもを産み育てられるサポート体制を構築し、子どもの健やかな成長を支える。

### 事業概要

長門市保健センター内に「産前産後サポートステーション（仮称）」を開設し、母子保健コーディネーターを配置することで、妊娠・出産・子育てへの不安を抱える妊産婦やその家族への切れ目ない支援を行う。

### 業務内容

- ・妊娠期から子育て期に渡るまでの母子保健や育児に関する相談対応
- ・必要なサービスの情報提供及び関係機関との調整
- ・関係機関と連携した支援プランの策定及び支援
- ・支援を必要とする妊産婦等の把握及び関係機関等とのネットワーク体制の充実化



予算書掲載頁 171

拡充

## 予防接種事業

(総合戦略事業)

91,743 千円

■市民福祉部 健康増進課

### 目的

予防接種を実施することで、伝染の恐れのある疾病の発症及びまん延を防ぎ、公衆衛生の向上と増進を図る。

### 事業概要

里帰り出産した妊婦等の予防接種費用の負担軽減を図るため、新たに県外医療機関での予防接種費用も公費で負担することとし、予防接種法に基づく予防接種を実施する。

県外医療機関接種時の費用負担

県外医療機関と市が個別契約又は接種後の償還払いとすることで制度を拡充



予算書掲載頁 173

継続

## 新リサイクル施設整備事業

(当初予算・3月補正予算)

372,252 千円

■市民福祉部 生活環境課

### 目的

プラスチック製及び紙製容器包装廃棄物の分別収集に向けて、リサイクル施設の整備を行うことで、ごみの減量化を進め、資源の有効利用を推進する。

### 事業概要

国の補正予算による追加交付金も活用しながら、平成29年度の運用開始に向け、旧焼却施設跡地において、新リサイクル施設の整備を行う。

事業内容

- ・新リサイクル施設建設工事



予算書掲載頁 183

拡充

## 長門市地域公共交通推進事業

(総合戦略事業)

12,916 千円

■経済観光部 商工水産課

### 目的

既存公共交通の運行を見直し、公共交通不便地域における移動手段を確保することで、持続可能な市内の公共交通ネットワークの再構築を目指す。

### 事業概要

平成24年度に策定した長門市地域公共交通計画に基づき、協議会における事業や新たな公共交通運行に係る経費を補助するとともに、平成29年度以降の計画を策定する。

#### 1.長門市地域公共交通計画策定協議会負担金

公共交通不便地域における交通手段確保の検討、交通時刻表の作成・配布、地域公共交通網形成計画の策定

#### 2.新たな公共交通運行事業費補助金

俵山地区、向津具地区、日置地区（新規導入）



予算書掲載頁 219

新規・継続

## 道路橋梁新設改良事業

360,033 千円

■建設部 都市建設課

### 目的

道路橋梁改良により、市民の生活環境の改善と利便性の向上を図り、安全・安心な道路環境を提供する。

### 事業概要

道路橋梁の改良工事等を実施する。

#### 1. 辺地・過疎・社会資本整備総合交付金事業

熊ヶ畑線、八幡線、中山池田線、ルネッサながと線、板持湯本線、大内山上畑下線  
南方大浦線、長寿橋

#### 2. 純単独事業

上郷1号線、湯本柳本線（新規）、早田上原線（新規）、白木泉線（新規）、  
本郷畑線、礼場駅通線（新規）



予算書掲載頁 239

新規

## 道路ストック総点検事業（市道路面下空洞調査事業）

2,000 千円

■建設部 都市建設課

### 目的

緊急輸送路等に指定されている重要路線において、路面下の空洞調査を行い、重大事故を未然に防止し、緊急時等の安全な通行を確保する。

### 事業概要

緊急輸送路等に指定されている重要路線において、路面下の空洞調査を実施する。

#### 1. 事業計画 平成28年度～平成30年度

#### 2. 調査路線 6路線、L=15.2km（平成28年度は3路線の調査を予定）



予算書掲載頁 239

継続

## ながとスポーツ公園整備事業

517,778 千円

■建設部 都市建設課

### 目的

市民ニーズの高いジョギングコース等を備えたスポーツ公園施設を整備することで、市民のスポーツ振興や憩いと交流の場を提供し、健康増進にも寄与する。

### 事業概要

ジョギングコースや公認グラウンドゴルフコース、フットボール競技施設を備えたスポーツ公園を整備する。

#### 1. 事業期間 平成24年度～平成28年度

#### 2. 事業内容

公園施設整備工事（多目的広場、ジョギングコース、グラウンドゴルフ場、管理棟、トイレ棟等）  
公園施設用備品整備（スポーツ・体育用備品）



予算書掲載頁 243

継続

## 消防庁舎建設事業

944,534 千円

■消防本部 総務課

### 目的

昭和47年建築により老朽が進んでいる消防本部庁舎を高機能消防通信指令装置を備えた新消防庁舎として建て替えることで、災害時の活動拠点としての機能向上を図る。

### 事業概要

平成28年度中に新消防庁舎へ移転するため、消防庁舎の建設及び高機能通信指令システムの整備を完了させる。

1.事業期間 平成24年度～平成29年度

2.事業計画

平成28年度 消防庁舎建設工事、高機能通信指令システム整備工事、既存消防庁舎解体工事、外構工事

平成29年度 外構工事



予算書掲載頁 253

新規

## 学校図書館支援員配置事業

(総合戦略事業)

531 千円

■教育委員会 学校教育課

### 目的

学校図書館支援員を配置することで、学習しやすく、子どもや地域の人たちがいつでも自由に本を読める環境をつくり、学校図書館の充実と活用を図る。

### 事業概要

学校図書館支援員（1名）の配置や図書の本の整備を行い、学習しやすい環境づくりや自由に本が読めるコーナーの設置を行う。

1.支援員の配置 図書館環境の充実を図る学校3校を選定のうえ各校週1回訪問

2.業務内容

学校図書等の貸し出し及び返却を含めた管理に関する支援

図書館及び図書コーナー等の環境整備に関する支援

図書館等の広報活動に関する支援など



予算書掲載頁 265

継続

## 三隅中学校特別教室棟改築事業

(総合戦略事業)

216,637 千円

■教育委員会 教育総務課

### 目的

建築後50年以上が経過している三隅中学校特別教室棟の改築・改修を行い、生徒の安全・安心な学習環境の整備を図る。

### 事業概要

平成28年8月までに特別教室棟の建設工事を完了させ、2学期より供用開始する。

1.事業期間 平成25年度～平成28年度

2.事業内容

特別教室棟建築工事等（木造平屋建：延床面積863.77㎡）



予算書掲載頁 275

## 重点施策3 協働と連携の体制を築く

「全国に誇れるまち」をつくるには、行政だけでは限界があり、民間活力の導入と連携が不可欠であることは言うまでもありません。行政に無い力を、すべての事業に取り込み、「自分たちのまちは、自分たちで創り、育てていく」という市民協働の基本理念のもと、「チームながと」として取組を更に進める必要があります。

そのため、これまで進めてきた市民協働の事業検証を行い、「第2次協働アクションプラン」を策定するとともに、地域のリーダーとなる人材の発掘と育成を行い、それぞれの地域において、日常生活に必要な最低限の機能を集約した「小さな拠点」整備を進めていきます。

### ■主な事業

<b>拡充</b>	<b>地域おこし協力隊設置事業</b> (総合戦略事業)	<b>25,089 千円</b> ■企画総務部 企画政策課
<b>目的</b>		
地域外の人材を積極的に誘致し、地域活力の維持・強化の一助とするとともに、その人材の定住・定着を図る。		
<b>事業概要</b>		
地域おこし協力隊を配置し、地域特性にあった活動により地域の活性化を図るとともに、任期を迎える定住希望の隊員に対して起業支援を行う。		
<b>1.地域おこし協力隊の設置</b> 俵山・青海島・通・三隅地区各1名、向津貝地区2名 ※俵山地区の隊員は、H28.7に任期満了のため、新隊員も設置予定		
<b>2.起業支援補助金(新規)</b> 隊員1名につき上限1,000千円(俵山地区1名が対象)		
		
		
		

継続

## 集落機能再生事業

(総合戦略事業)

13,121 千円

■企画総務部 企画政策課

### 目的

地域の諸課題を把握・解決する組織として地域づくり協議会の設立、活動を支援することで、人口減少や過疎化に伴い弱体化しつつある集落機能の再生を図る。

### 事業概要

地域づくり協議会の設立やその活動に係る経費を補助するとともに、地域づくりリーダーの養成支援を行う。また、高齢化率の高い地域には集落支援員を配置する。

- 1.地域づくり協議会補助金 ※新たに6地域での設立を予定  
設立経費補助(100千円/団体)、協議会モデル事業補助(500千円/団体)
- 2.集落支援員設置(高齢化率が45%を超える地域に設置)
- 3.地域づくり協議会リーダーセミナー  
協議会役員や自治会参加のもとリーダー養成のための研修を実施



予算書掲載頁 107

新規

## 市民活動団体活性化事業

(総合戦略事業)

3,257 千円

■企画総務部 企画政策課

### 目的

市民活動団体が主体的に行う事業を支援することで、市民活動団体の育成と活性化を図り、多様化・複雑化する市民ニーズへ対応し、社会的課題を解決に導いていく。

### 事業概要

市民活動団体から提案された市民協働によるまちづくり事業に対して、その内容を審査のうえ助成を行う。

市民のちから応援補助金

事業費総額のうち25万円までの部分は全額補助し、25万円を超える部分は1/2を上乗せ補助する。(上限50万円)



予算書掲載頁 107

拡充

## 美しい農村再生支援事業

(総合戦略事業)

1,500 千円

■経済観光部 農林課

### 目的

「日本の棚田100選」の地である東後畑地区において、情報発信や都市住民との交流を促進することで、棚田の景観保全や地域の活性化を図る。

### 事業概要

地域外との連携を強化し、耕作放棄地の再生と棚田の景観の復元を図り、自然栽培米等の植付を実施するなど、棚田の景観保全活動を行う。

- 1.棚田再生に向けた研究事業  
地域コミュニティや地域活動団体、県内大学生などと連携しながら、自然栽培米の生産や販売など、棚田再生に向けた取組を実践していく。
- 2.耕作放棄地再生活動  
棚田の耕作放棄地を再生する取組を行う地域コミュニティ等を支援する。



予算書掲載頁 203

## 重点施策4 ラグビーワールドカップキャンプ招致による、新たな活力を築く

スポーツ振興や交流人口の拡大につなげていくため、「ラグビーワールドカップ2019 日本大会」におけるキャンプ地としてチームの招致を行います。

キャンプ招致は、地域経済の振興と観光活力の推進につながるだけでなく、本市を全世界に発信し、本市の将来を担う子どもたちにとって、「世界を知り、世界への夢を抱かせる」絶好の機会となります。

こうした招致活動を通じた「スポーツ振興と地域経済の活性化を融合したまちづくり」を進めることにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会での取組や、スポーツ合宿誘致の拡大にもつなげていきます。

### ■主な事業

拡充

ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業

5,890 千円

(総合戦略事業)

■企画総務部 企画政策課

#### 目 的

ラグビーワールドカップ2019日本大会のキャンプ招致を行い、子どもたちに夢と希望を与え、インバウンドを起爆剤とする新たな観光活力の推進につなげる。

#### 事業概要

長門市招致委員会の活動を支援し、公認キャンプ地の申請を行うとともに、市民の更なる機運醸成を図り、対象国チームへの積極的な招致活動を行う。

- 1.公認キャンプ地の申請
- 2.PR動画やグッズ等の製作
- 3.対象チームへの招致活動
- 4.機運醸成のための市民へのPR活動

#### 基本理念

#### THE NEXT GENERATION ～未来への継承～

長門市の世界大会等キャンプ招致活動がキャンプの招致実現に止まることなく、子どもたちの将来へ、長門市の未来の都市整備へと繋がるように計画し、取り組みます。

キャンプ招致に関わる業務は、多岐に渡るため、産官学・異業種が一体となり組織する「ラグビーワールドカップ2019 長門市招致委員会」が中心となり、市民一人ひとりの力を結集し、取り組むことが重要です。

キャンプ招致に関わる業務を、あらゆる視点から考察し、招致に関わる全ての人々がラグビーの基本的精神「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」に則って取り組みます。

#### 4つの基本方針

- ミッション1 **For The People**  
～誰もが関わることができる取組を推進する～
- ミッション2 **For The Dream**  
～子どもたちが夢を持てる取組を推進する～
- ミッション3 **For The Community**  
～地域経済の発展に繋がる取組を推進する～
- ミッション4 **For The World**  
～交流を育む取組を推進する～



## 目 的

俵山多目的交流広場の再整備により、ラグビーワールドカップのキャンプやオリンピックなど、合宿誘致や交流人口の更なる拡大を図り、地域の活性化を図る。

## 事業概要

俵山地域のスポーツ交流の活性化に必要となる俵山多目的交流広場の再整備にかかる測量・設計を行う。

俵山多目的交流広場再整備基本・実施設計業務

・地形・地質調査、クラブハウス建築設計、夜間照明設備設計、グラウンド改修設計



## 施設の整備方針

施設整備は、世界大会等キャンプ招致活動に係る「最大のレガシー（遺産）」となることから、将来の利活用を見据えたうえで、5つの整備方針にもとづき、「俵山地域のスポーツ交流拠点施設」として、再整備を進める。

## ① トップチームの事前トレーニング（キャンプ）ができる施設

世界大会等のキャンプ地招致に止まらず西日本屈指のトップチームの合宿地となるよう、大規模イベントが開催可能な施設として、バリアフリー化などのユニバーサルデザインにも配慮し、観覧者が快適に過ごすことができる利便性を兼ね備えた「スポーツの憩いの場」としての整備を目指します。



クラブハウスイメージ図



観客席イメージ図

## ② 西日本ラグビーの交流拠点となる施設

ねんりんピックおいでませ！山口2015、世界大会等キャンプ招致活動を通じて、関西圏、四国圏及び九州圏から、あらゆる年齢層の多くのラグビー関係者が集うイベントや合宿等の開催を計画し、競技スポーツにも生涯スポーツにも対応する「西日本ラグビーの拠点」となる施設を目指します。

## ③ 防災拠点としての機能を兼ね備えた施設

俵山地区の中心部に位置する俵山多目的交流広場を「地域防災の拠点」として整備し、非常時の避難場所としても活用できるように計画を進めます。



交流人口の流れ

俵山地域の防災拠点へ

## ④ エネルギー再利用・環境保全に配慮した施設

環境保全に配慮し、省エネルギーに適した空調、照明設備等の導入を促進し、維持管理におけるエネルギーの再利用や省エネルギー化についても検討していきます。

## ⑤ スポーツ施設・学校体育施設へ事業展開ができる施設

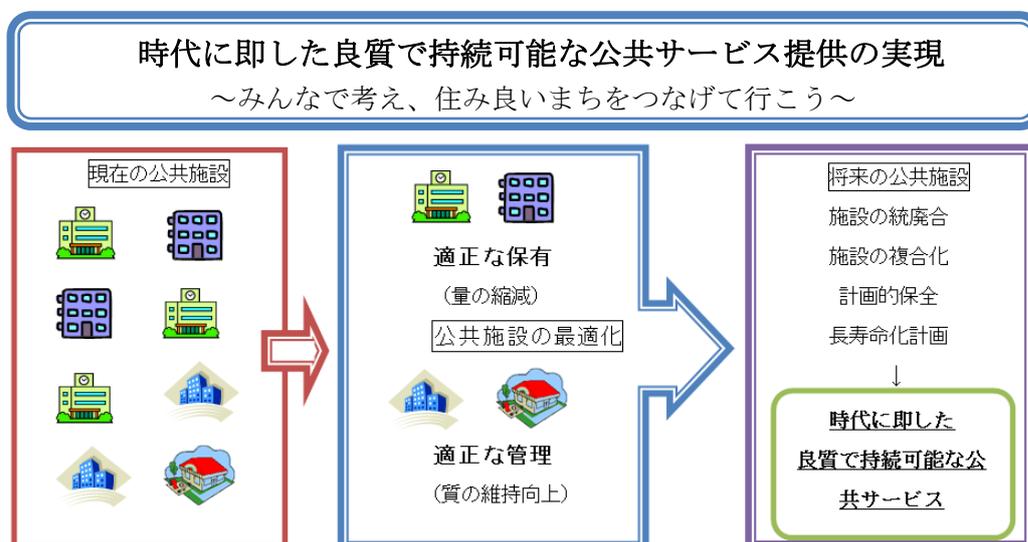
先進国においては、「グラウンド＝天然芝」、スポーツ施設や学校体育施設の芝生化が一般的であり、世界大会に関わるまちとして、市民のスポーツ環境の充実を図ります。

## 重点施策5 持続可能な行財政基盤を築く

最小の経費で最大の効果を得るため、第3次長門市経営改革プランに基づき、限られた経営資源を有効に活用しながら、**持続可能な行財政運営**を目指します。また、きめ細かなサービスをより効率的に提供できる質的な改革を併せて行う「**経営型**」行政運営への転換を進め、果敢にチャレンジし、活路を開いていきます。

さらに、公共施設の最適な配置と効率的で効果的な維持管理を行うため、「**公共施設等総合管理計画**」に基づき、将来を見通した公共施設の再配置を進め、遊休資産の利活用を積極的に行うなど、あらゆる角度で財源の確保に努め、将来を見据えた財政運営に努めていきます。

### 公共施設等総合管理計画



## ■主な事業

新規

### 公共施設等解体撤去事業

83,562 千円

■企画総務部 財政課、建設部 都市建設課、三隅支所 総合窓口課

#### 目的

計画に基づき、老朽化施設を計画的に解体撤去することで、周辺住民の安全・安心を確保し、市有財産の利活用を図る。

#### 事業概要

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体撤去を計画的に実施する。

解体撤去施設（公共施設解体撤去事業、旧三隅支所解体撤去事業、公営住宅整備事業）

- ・旧益習小学校講堂（S36建築、木・鉄骨338㎡）
- ・旧三隅支所（S35建築、鉄筋コンクリート3階建（一部5階建）1,239㎡）
- ・正明市市営住宅（S26建築、木造平屋建6棟）
- ・板持市営住宅（S34建築、木造平屋建6棟）
- ・立野市営住宅の一部（S42建築、コンクリートブロック造4棟）



予算書掲載頁

97・113・251

拡充

## ふるさと応援寄附推進事業

(総合戦略事業)

43,021 千円

■企画総務部 企画政策課

### 目的

善意の寄附金を市の財源として活用するとともに、1万円以上の寄附者に「長門ふるさと便」を届けることで、特産品の販路拡大と本市のPRを推進する。

### 事業概要

ワンストップで手続きが行える市独自の「ふるさと納税システム」と、全国的なポータルサイト「ふるさとチョイス」を連携させ、寄附者の利便性の向上を図る。

1. 「ふるさとチョイス」とのシステム連携
2. 「長門ふるさと便」の充実

高額寄附への対応として、3万円以上の寄附者に対するお礼の品を充実させていく。



予算書掲載頁

101

新規

## クレジット収納導入事業

5,400 千円

■企画総務部 税務課

### 目的

市税などを対象にクレジット収納を導入することで、納期内納付や利便性の向上、多様な納付環境の確保を図る。

### 事業概要

平成29年度からのクレジット収納開始に向けて、システムの改修を行う。

クレジット収納実施科目

市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税）、国民健康保険料（税）、保育料、住宅使用料



予算書掲載頁

127

新規

## 仙崎公民館指定管理事業

11,727 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

### 目的

地域団体に指定管理者として公民館を管理運営してもらうことで、より効果的な地域づくりを図り、公民館の利用者の増加や地域の活性化につなげる。

### 事業概要

俵山公民館に加え、平成28年度から仙崎公民館の管理運営を地域団体に委託する。

1. 指定管理者  
仙崎振興会
2. 指定管理期間  
平成28年度～平成30年度



予算書掲載頁

291

## IV 特別会計・公営企業会計の概要

### ■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。(地方自治法第209条第2項)

### ■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用(全部又は一部)により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

これまで特別会計を設置していた下水道の3事業については、平成28年度から一つの下水道事業として公営企業会計に移行します。

## 特別会計・公営企業会計予算の編成状況

(単位:千円、%)

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
特別会計	10,891,322	10,850,005	41,317	0.4
国民健康保険事業	6,016,518	5,998,448	18,070	0.3
湯本温泉事業	93,234	93,990	▲ 756	▲ 0.8
介護保険事業	3,968,429	3,945,278	23,151	0.6
電気通信事業	152,461	142,272	10,189	7.2
後期高齢者医療事業	660,680	670,017	▲ 9,337	▲ 1.4
公営企業会計	5,079,405	1,211,172	3,868,233	319.4
水道事業	1,543,620	1,211,172	332,448	27.4
下水道事業	3,535,785			

なお、各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

# 1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

## ■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
歳 入 合 計	6,016,518	5,998,448	18,070	0.3
国民健康保険料	928,309	1,007,531	▲ 79,222	▲ 7.9
国民健康保険税	4	4	0	0.0
使用料及び手数料	452	452	0	0.0
国庫支出金	1,214,273	1,161,516	52,757	4.5
療養給付費等交付金	138,905	254,095	▲ 115,190	▲ 45.3
前期高齢者交付金	1,564,572	1,526,360	38,212	2.5
県支出金	270,986	240,270	30,716	12.8
共同事業交付金	1,346,724	1,298,963	47,761	3.7
財産収入	2	2	0	0.0
繰入金	546,020	502,984	43,036	8.6
繰越金	2	2	0	0.0
諸収入	6,269	6,269	0	0.0
歳 出 合 計	6,016,518	5,998,448	18,070	0.3
総務費	102,696	97,167	5,529	5.7
保険給付費	3,852,514	3,727,464	125,050	3.4
後期高齢者支援金等	535,617	551,406	▲ 15,789	▲ 2.9
前期高齢者納付金等	552	552	0	0.0
老人保健拠出金	135	135	0	0.0
介護納付金	211,615	266,500	▲ 54,885	▲ 20.6
共同事業拠出金	1,261,054	1,296,414	▲ 35,360	▲ 2.7
保健事業費	42,041	41,067	974	2.4
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	4,082	2,642	1,440	54.5
予備費	6,211	15,100	▲ 8,889	▲ 58.9

## ■事業概要

国民健康保険事業の適正な運営のため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

医療費の適正化を図るため、特定健康診査事業の集団健診の受診率向上化対策として、休日健診の増加や電話勧奨等、受診勧奨の強化に取り組み、特定保健指導においては指導率の向上に努める。また、ジェネリック医薬品差額通知の発送回数の増加に取り組む。

	平成28年度	平成27年度
世帯数見込み	6,162世帯	6,319世帯
被保険者数見込み	9,729人	10,117人
(うち一般)	(9,384人)	(9,352人)
(うち退職)	(345人)	(765人)
保険料見込み(一般現年分)	861,552千円	900,581千円
保険料見込み(退職現年分)	37,949千円	72,121千円
保険給付費総額見込み	3,852,514千円	3,727,464千円
一人あたり保険給付費見込み	395,983円	368,436円

## 2 湯本温泉事業

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するとともに、市営公衆浴場の恩湯・礼湯の経営を行うために設置された特別会計であり、配湯利用料、入浴料等を財源として管理運営を行う。

### ■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
歳 入 合 計	93,234	93,990	▲ 756	▲ 0.8
使用料及び手数料	29,637	30,064	▲ 427	▲ 1.4
繰入金	62,088	62,463	▲ 375	▲ 0.6
諸収入	1,509	1,463	46	3.1
歳 出 合 計	93,234	93,990	▲ 756	▲ 0.8
温泉費	55,495	55,694	▲ 199	▲ 0.4
公債費	37,739	38,296	▲ 557	▲ 1.5

### ■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、11の旅館・ホテルに源泉配湯による供給を行うとともに、市営公衆浴場の礼湯及び足湯施設2か所には加熱配湯による供給を行う。

また、市営公衆浴場の恩湯・礼湯については、施設の適正な維持管理と円滑な運営を行い、地元利用者・観光客へ交流の場を提供する。

### 3 介護保険事業

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

#### ■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
歳 入 合 計	3,968,429	3,945,278	23,151	0.6
保険料	738,899	731,742	7,157	1.0
使用料及び手数料	100	126	▲ 26	▲ 20.6
国庫支出金	976,916	973,864	3,052	0.3
支払基金交付金	1,062,657	1,062,297	360	0.0
県支出金	572,032	572,926	▲ 894	▲ 0.2
財産収入	1	1	0	0.0
繰入金	573,849	590,299	▲ 16,450	▲ 2.8
繰越金	28,913	1	28,912	2,891,200.0
諸収入	15,062	14,022	1,040	7.4
歳 出 合 計	3,968,429	3,945,278	23,151	0.6
総務費	72,023	75,887	▲ 3,864	▲ 5.1
保険給付費	3,734,993	3,776,797	▲ 41,804	▲ 1.1
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	803	603	200	33.2
地域支援事業費	130,609	81,822	48,787	59.6
予備費	30,000	10,168	19,832	195.0

#### ■事業概要

地域包括支援センターとともに、介護保険制度改正に沿った新しい介護予防・日常生活支援の実施体制の整備、地域包括ケア体制の強化、地域で自立して暮らし続けられる基盤づくりを進め、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

これらの事業により、1人当たりの介護給付費・予防給付費については前年度よりも減、要介護・要支援認定者数は増となるものの給付費合計で減となると見込んでいる。その一方で、新しい介護予防・日常生活支援事業の開始に伴い地域支援事業費が増となるため、歳出全体としては約0.6%の増を見込んでいる。

	平成28年度	平成27年度
1号被保険者数の見込	14,084人	13,966人
一人あたり年間保険料見込	52,330円	52,169円
認定者数の見込	2,647人	2,609人
一人あたり介護給付費見込	1,693,392円	1,710,195円
一人あたり予防給付費見込	175,439円	268,837円

## 4 電気通信事業

公設公営のケーブルテレビ通信網を使ったインターネット接続サービスを提供し、市内のどこでもブロードバンドサービスが享受できる環境整備を整え、都市部との地域間格差を是正する。

### ■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
歳 入 合 計	152,461	142,272	10,189	7.2
分担金及び負担金	154	154	0	0.0
使用料及び手数料	110,173	110,041	132	0.1
繰入金	42,134	32,077	10,057	31.4
歳 出 合 計	152,461	142,272	10,189	7.2
電気通信費	152,461	142,272	10,189	7.2

### ■事業概要

安定したインターネット接続サービスを提供するため、上位回線の速度を拡充するとともに、利用者の目的に応じて高速（DOCSIS3.0）とスタンダードの2種類のサービスを提供し、利便性の向上を図る。

## 5 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

### ■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
歳 入 合 計	660,680	670,017	▲ 9,337	▲ 1.4
後期高齢者医療保険料	443,205	454,197	▲ 10,992	▲ 2.4
使用料及び手数料	51	51	0	0.0
繰入金	215,821	214,166	1,655	0.8
諸収入	1,602	1,602	0	0.0
繰越金	1	1	0	0.0
歳 出 合 計	660,680	670,017	▲ 9,337	▲ 1.4
総務費	21,087	20,229	858	4.2
後期高齢者医療広域連合納付金	637,993	648,188	▲ 10,195	▲ 1.6
諸支出金	1,600	1,600	0	0.0

### ■事業概要

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

	平成28年度	平成27年度
被保険者数見込み	7,649人	7,650人
保険料見込み（特別徴収分）	309,647千円	322,800千円
保険料見込み（普通徴収分）	133,558千円	131,397千円
後期高齢者医療広域連合納付金	637,993千円	648,188千円

## 6 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が経営する企業として運営している事業である。事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図り、企業の継続性を発揮することが求められており、安心・安全・安定的な水道水の供給に努めている。本市の水道事業は2上水道、5簡易水道事業を運営しており、全て企業会計方式を採用している。

### ■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
収入合計	753,263	739,100	14,163	1.9
営業収益	559,778	562,548	▲ 2,770	▲ 0.5
営業外収益	193,480	176,547	16,933	9.6
特別利益	5	5	0	0.0
支出合計	744,460	721,796	22,664	3.1
営業費用	659,545	628,596	30,949	4.9
営業外費用	82,515	90,800	▲ 8,285	▲ 9.1
特別損失	1,400	1,400	0	0.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 額	8,803	17,304	▲ 8,501	▲ 49.1

### ■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
収入合計	443,092	126,071	317,021	251.5
企業債	194,000	71,600	122,400	170.9
分担金	6,000	4,417	1,583	35.8
補助金	121,546	25,027	96,519	385.7
出資金	121,546	25,027	96,519	385.7
支出合計	799,160	489,376	309,784	63.3
建設改良費	581,589	277,889	303,700	109.3
企業債償還金	217,571	211,487	6,084	2.9
収 支 額	▲ 356,068	▲ 363,305	7,237	2.0

※平成28年度の資本的収支不足額は、過年度分・当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

### ■事業概要

平成28年度の業務の予定量は、給水戸数14,986戸、年間給水量を3,885,200m<sup>3</sup>と見込み、建設改良事業は581,589千円としている。

収益的収入の主なものとしては、収入総額の約70%を超える水道料金、収益的支出においては、職員給与費、動力費、企業債の支払利息、減価償却費が主なものである。

資本的収入においては、企業債借入金、補助金・出資金が主なものであり、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 配水管布設替工事 166,000千円
- 田上浄水場造成工事 370,765千円
- 大河内川ダム負担金 1,561千円

## 7 下水道事業

本事業は、トイレの水洗化や生活雑排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業である。なお、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営とその経理の適正化を目的に特別会計を設置することとされており、平成28年度からは地方公営企業会計に移行する。また、事業運営の財源としては、負担金、使用料及び国庫補助金等により、下水道の整備及び維持管理を行う。

### ■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
収 入 合 計	1,687,203			
営業収益	571,661			
営業外収益	1,115,541			
特別利益	1			
支 出 合 計	1,683,459			
営業費用	1,452,464			
営業外費用	179,835			
特別損失	51,160			
収 支 額	3,744			

### ■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成28年度	平成27年度		
収 入 合 計	1,563,303			
企業債	502,700			
分担金	39,950			
補助金	615,000			
出資金	405,653			
支 出 合 計	1,852,326			
建設改良費	1,183,329			
企業債償還金	668,997			
収 支 額	▲ 289,023			

※平成28年度の資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

### ■事業概要

#### ○処理施設の維持管理

- ・公共下水道事業 3箇所  
長門地区（東深川・俵山浄化センター）、日置地区（黄波戸浄化センター）
- ・農業集落排水事業 13箇所  
長門地区（青海、開作、南俵山、渋木）  
三隅地区（宗頭、中小野、三隅中、豊原、三隅下）  
日置地区（古市、日置南部、日置北部）、油谷地区（油谷中央）
- ・漁業集落排水事業 3箇所  
長門地区（通、大日比）、三隅地区（野波瀬）

#### ○主な下水道整備事業

- ・公共下水道事業  
東深川浄化センター機械・電気設備整備工事  
仙崎中部地区管渠施設改築更新工事  
田屋地区雨水渠整備工事

# <付属資料>

## 1 「ながと元気創生予算」体系別事業一覧

### ■主な事業

(単位：千円)

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
<b>1 活力ある産業を築く</b>							<b>2,049,747</b>		
当初予算	新規		○			インターネットによる情報発信・収集事業	2,058	95	-
当初予算	拡充		○	連携		ふるさと応援寄附推進事業	43,021	101	8
当初予算			○	連携		みずと関連イベント等開催事業費補助金	2,100	103	-
当初予算	拡充		○			海岸漂着物地域対策事業	12,000	175	13
当初予算	拡充		○	連携		地域雇用創出事業	6,000	189	14
当初予算						中小企業退職金共済制度加入助成事業	405	189	-
当初予算						中小企業勤労者小口資金融資貸付金事業	1,812	189	-
当初予算						中山間地域等直接支払交付金事業	202,781	195	15
当初予算				○		地産地消推進事業	750	197	-
当初予算	新規			連携		強い農業づくり交付金事業	169,288	197	15
当初予算			○	○		長門市農地集積協力金事業	26,048	197	15
当初予算			○	連携		経営体育成支援事業	4,774	197	-
当初予算	新規			連携		農業経営体質強化事業	6,813	197	-
当初予算			○	連携		新規就業者受入体制整備事業	20,787	197	15
当初予算	新規			連携		経営所得安定対策等推進事業	8,990	197	-
当初予算			○	連携		長門市就農円滑化対策事業	37,755	197	16
当初予算	新規			連携		長門市新規就農者農地確保支援事業	248	199	-
当初予算				連携		新規就農資金利子補給事業	351	199	-
当初予算						農業経営基盤強化資金利子補給事業	410	199	-
当初予算			○	○		畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,300	199	-
当初予算				連携		優良繁殖雌牛導入事業	21,504	199	16
当初予算				連携		優良繁殖雌牛保留助成事業	500	199	-
当初予算				連携		資源循環型肉用牛経営育成事業	2,926	199	-
当初予算				連携		肥育素牛購入費補助事業	3,500	199	-
当初予算	新規					阿惣ダム改修事業	4,800	201	-
当初予算				連携		県営中山間地域総合整備事業	25,080	201	16
当初予算						県営農地整備事業（通作条件整備）	3,325	201	-
当初予算	新規			連携		単独県費調査（基盤整備調査）事業	4,323	201	-
当初予算						県営農業基盤整備促進事業	3,750	201	-
当初予算						県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	12,500	201	-
当初予算						県営地域用水環境整備事業（小水力発電）	47,500	201	-
当初予算						県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	16,400	201	-
当初予算	新規			連携		県営農業農村整備実施計画作成事業	1,450	201	16
当初予算	新規					県営農地耕作条件改善事業	6,000	201	-
当初予算	新規			連携		県営農業競争力強化基盤整備事業	9,000	201	17
当初予算				連携		単独県費調査事業（合意形成推進）	9,000	201	-
当初予算				連携		多面的機能支払交付金事業	153,412	203	17
当初予算	拡充		○	連携		美しい農村再生支援事業	1,500	203	17
当初予算	新規			連携		農業競争力強化基盤整備推進事業	7,056	203	17
当初予算						単独土地改良事業費補助金	1,000	205	-
当初予算	拡充		○	○		農地集積・基盤強化推進事業	7,042	205	18
当初予算	拡充		○	○		安心・安全な食づくり推進事業	3,070	205	18
当初予算			○	○		長州ながと和牛ブランド化事業	1,441	205	18
当初予算	新規		○	○		農業法人複合経営推進事業	4,000	205	19
当初予算	拡充		○	○		伝統野菜等販売戦略事業	627	205	19
当初予算	新規		○	○		畜産新規就農者早期経営安定対策事業	3,200	205	19
当初予算	拡充		○	○		仙崎地区グランドデザイン整備事業	642,638	207	19
当初予算	拡充			連携		有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業	12,805	209	20
当初予算	新規		○	連携		ウッドスタート事業	3,756	211	20
当初予算				連携		長門地域栽培漁業推進事業	3,196	215	20
当初予算				連携		種苗放流事業	6,125	215	21
当初予算	拡充			連携		水産多面的機能発揮対策事業	2,907	215	-
当初予算						河川漁業振興事業	135	215	-

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	当初予算			連携		ニューフィッシャー確保育成推進事業	3,900	215	21
	当初予算		○	連携		長門市水産物需要拡大推進事業	2,000	215	21
	当初予算					漁業近代化資金利子補給金	2,071	215	-
	当初予算					長門地区水産基盤ストックマネジメント事業	30,000	217	21
	当初予算					県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	18,000	217	22
	当初予算					県営漁港建設改良事業費負担金	2,000	217	22
	当初予算	新規	○	○		アワビ種苗放流育成事業	3,525	217	22
	当初予算		○	○		種苗中間育成推進事業	6,426	217	23
	当初予算		○	○		キジハタ種苗放流事業	2,482	217	23
	当初予算	新規	○	○		産地市場水揚奨励事業	2,000	217	23
	当初予算	新規	○	○		水産環境保全創造事業	500	217	23
	当初予算	新規	○	○		漁業就業者経営自立化促進事業	2,700	217	24
	当初予算					地域商業活性化支援事業	3,000	221	25
	当初予算					長門市中小企業長期経営安定資金融資保証料補助金	5,865	221	-
	当初予算	新規				住宅リフォーム助成事業	10,000	221	26
	当初予算		○	連携		農商工連携推進支援事業	4,420	221	26
	当初予算					長門市中小企業長期経営安定資金融資預託金	91,670	221	-
	当初予算					ＹＹビーチ海浜砂運搬事業	1,390	223	-
	当初予算		○			「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	223	-
	当初予算		○			青海島海岸清掃事業	501	223	-
	当初予算					観光地松くい虫防除対策事業	1,951	223	-
	当初予算	新規		連携		観光基本計画策定事業	3,573	227	26
	当初予算		○	連携		着地型観光促進事業	11,293	227	-
	当初予算		○	連携		ツーリズム推進事業	2,550	227	-
	当初予算		○	連携		マリンエコ・ツーリズム推進事業	1,789	229	-
	当初予算		○	連携		集客イベント重点支援事業	8,260	229	27
	当初予算			連携		各種まつり・イベント等補助事業	530	229	-
	当初予算		○			観光地環境整備事業	263	229	-
	当初予算					ライトアップ事業	285	229	-
	当初予算			連携		広域観光推進事業	1,693	229	-
	当初予算	新規	○	連携		二次交通対策事業	5,200	229	27
	当初予算		○	連携		ながと国際観光推進協議会事業	1,900	229	27
	当初予算		○	連携		広域国際観光推進事業	1,532	229	-
	当初予算			連携		戦略的情報発信事業	9,600	229	-
	当初予算					フィルムコミッション運営事業	522	229	-
	当初予算					情報発信連携事業	3,338	229	-
	当初予算	新規	○	連携		クルーズ誘致事業	1,400	231	28
	当初予算	新規	○			DESTINATIONキャンペーン誘客促進事業	1,200	231	28
	当初予算			連携		観光ボランティア・語り部等育成事業	500	231	-
	当初予算	新規	○			観光案内看板設置事業	1,400	231	28
	当初予算	新規	○	連携		湯本温泉マスタープラン策定事業	20,878	231	28
	当初予算		○	○		仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	328	231	29
	当初予算	拡充	○	○		戦略的情報発信事業	2,160	231	29
	当初予算	新規	○	○		空き旅館活用支援事業	1,324	231	29
	補正前倒	新規	○	○		地域産品開発事業	8,596	-	-
	補正前倒	新規	○	○		加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	55,000	-	-
	補正前倒	新規	○	○		農産物等販売運営支援事業	2,314	-	-
	補正前倒	新規	○	○		ながと成長戦略アドバイザー事業	1,234	-	-
	補正前倒	新規	○	○		水産物等直売アンテナショップ運営事業	5,750	-	-
	補正前倒	新規	○	○		創業等支援事業	14,224	-	-
	補正前倒	新規	○	連携		地域人づくり応援事業	5,000	-	-
	補正前倒	新規	○	○		販路開拓支援事業	17,300	-	-
	補正前倒	新規		連携		担い手確保・経営強化支援事業	83,744	-	-
	補正前倒	新規				龍宮の潮吹周辺整備事業	4,805	-	-
	補正前倒	新規				観光案内看板設置事業	2,200	-	-
<b>2 暮らしの安心・住みよさを築く</b>							<b>7,060,591</b>		
	当初予算	新規	○		○	定住促進対策事業	5,103	99	-
	当初予算	新規	○		○	縁結び対策事業	1,064	99	-
	当初予算	拡充	○	連携		地域おこし協力隊設置事業	25,089	99	7
	当初予算					男女共同参画推進事業	892	101	-
	当初予算					環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	103	-
	当初予算					こども文化バスポート事業	182	103	-
	当初予算					花と緑のまちづくり推進事業	2,698	107	-
	当初予算					協働のまちづくり推進事業	952	107	-
	当初予算		○			集落機能再生事業	13,121	107	8
	当初予算	新規	○	連携		市民活動団体活性化事業	3,257	107	8

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
当初予算						きめ細かな地域活性化事業	3,000	111	-
当初予算						交通安全施設整備事業	4,500	117	-
当初予算						長門地区告知端末整備事業	28,500	119	9
当初予算						自主防災組織育成事業	1,812	119	9
当初予算		新規				高潮避難周知啓発事業	5,083	119	9
当初予算						防犯灯設置事業	4,848	121	-
当初予算						防犯カメラ設置事業	454	121	9
当初予算						市民相談事業	1,242	121	-
当初予算						人権啓発推進事業	382	121	-
当初予算						消費者行政推進事業	3,081	123	9
当初予算						本庁舎建設事業	75,975	123	10
当初予算						民生委員児童委員活動費交付金事業	15,216	139	-
当初予算						お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	2,100	139	-
当初予算						生活困窮者自立支援事業	14,009	139	-
当初予算		新規				臨時福祉給付金給付事業	38,461	139	10
当初予算		新規				年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	19,200	141	10
当初予算						長門市社会福祉協議会基盤強化事業	36,194	141	-
当初予算						特別障害者手当給付事業	13,148	141	-
当初予算						障害者相談員設置事業	227	141	-
当初予算			○			障害者福祉タクシー助成事業	16,414	141	-
当初予算						重度障害者（児）福祉手当給付事業	6,228	143	-
当初予算						身体障害者福祉協会補助金	350	143	-
当初予算						障害福祉サービス等給付事業	915,205	143	-
当初予算						自立支援医療給付事業	57,771	143	-
当初予算						補装具給付事業	9,800	143	-
当初予算						地域生活支援事業	53,389	143	-
当初予算						ライフステージサポート事業	1,264	143	-
当初予算			○			単位老人クラブ事業	2,750	145	-
当初予算			○			老人クラブ連合会事業	4,302	145	-
当初予算						老人保護措置費	155,284	145	-
当初予算		拡充				敬老会開催事業	8,989	145	11
当初予算						福祉バス運行事業	2,039	147	-
当初予算						老人福祉電話設置事業	87	147	-
当初予算						高齢者移送サービス事業	151	147	-
当初予算						介護保険利用料軽減事業	180	147	-
当初予算						生活管理支援短期宿泊事業	237	147	-
当初予算						社会福祉法人利用者負担軽減対策事業	129	147	-
当初予算		新規	○		○	子ども医療費助成事業	27,922	149	11
当初予算			○		○	福祉医療助成事業	327,687	149	-
当初予算			○		○	放課後児童対策事業	43,422	153	-
当初予算			○		○	地域子育て支援センター事業	16,970	153	-
当初予算			○		○	へき地保育推進事業	10,971	155	-
当初予算			○		○	相談事業	4,910	155	-
当初予算			○		○	ファミリーサポートセンター事業	2,213	155	-
当初予算			○		○	ちびなが商店街開催事業	2,700	155	-
当初予算			○		○	子ども・子育て会議開催事業	121	155	-
当初予算		新規	○		○	子どもの生活支援事業	605	155	11
当初予算			○		○	地域組織活動育成事業	189	157	-
当初予算			○		○	病児保育事業	6,697	157	-
当初予算			○		○	子育て短期支援事業	223	157	-
当初予算		新規	○		○	多子世帯保育料等軽減事業	21,090	157	-
当初予算			○		○	保育園廃園に伴う通園費補助事業	780	157	-
当初予算			○		○	わいわいフェスタ開催事業	150	157	-
当初予算			○		○	一時預かり事業	7,294	157	-
当初予算			○		○	私立保育所運営委託事業	106,986	159	-
当初予算			○		○	公立保育所運営委託事業	1,910	159	-
当初予算			○		○	延長保育事業	2,839	159	-
当初予算			○		○	児童手当給付事業	426,080	159	-
当初予算			○		○	特定教育・保育給付事業（私立分）	150,650	159	11
当初予算			○		○	特定教育・保育給付事業（公立分）	1,943	159	11
当初予算			○		○	保育所地域活動事業	250	159	-
当初予算		拡充	○		○	児童扶養手当給付事業	119,711	159	12
当初予算			○		○	自立支援教育訓練給付金事業	42	159	-
当初予算			○		○	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業	3,375	159	-
当初予算			○		○	ひとり親家庭等通学費助成事業	442	159	-
当初予算			○		○	母子寡婦福祉会補助金	137	159	-

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	当初予算		○		○	母子生活支援事業	719	159	-
	当初予算		○		○	一時保育促進事業	10,399	159	-
	当初予算		○		○	公立保育所運営費	511,883	159	-
	当初予算					セーフティネット支援対策事業	11,001	163	-
	当初予算					生活保護就労支援事業	1,075	163	-
	当初予算					健康づくり推進事業	704	165	-
	当初予算		○		○	次世代育成支援対策事業	2,759	169	-
	当初予算		○		○	妊婦健康診査	19,839	169	-
	当初予算		○		○	不妊治療費助成事業	754	169	-
	当初予算		○		○	1歳6ヶ月児健康診査	980	169	-
	当初予算		○		○	3歳児健康診査	1,437	169	-
	当初予算		○		○	乳児健康診査	3,473	169	-
	当初予算		○		○	生涯を通じた歯の健康づくり事業	385	169	-
	当初予算		○		○	未熟児養育医療給付事業	2,102	169	-
	当初予算		○		○	母子支援事業	700	171	12
	当初予算	新規	○		○	子育て世代包括支援センター事業	2,719	171	12
	当初予算		○		○	母子保健指導事業	337	171	-
	当初予算		○		○	食育推進事業	1,644	171	-
	当初予算					地域自殺対策緊急強化事業	199	171	-
	当初予算					がん検診事業	33,683	171	12
	当初予算	新規	○		○	食育を通じての地域子育て推進事業	300	171	-
	当初予算	拡充	○		○	予防接種事業	91,743	173	13
	当初予算					新興感染症対策事業	1,080	173	-
	当初予算					狂犬病予防費	237	173	-
	当初予算		○			散乱ゴミ回収事業（クリーンウォークinながと）	257	173	-
	当初予算					ポイ捨て等防止対策事業	114	173	-
	当初予算					合併処理浄化槽設置事業	17,296	173	-
	当初予算					公害対策事業	393	173	-
	当初予算					自動車騒音常時監視事業	389	173	-
	当初予算					住宅用太陽光発電システム設置事業	2,750	173	-
	当初予算	拡充	○			海岸漂着物地域対策事業	12,000	175	13
	当初予算					合併処理浄化槽維持管理費補助事業	3,795	175	-
	当初予算					家庭用浄水器設置事業	800	175	-
	当初予算					診療所運営事業	58,822	179	13
	当初予算					救急医療対策事業（病院群輪番制）	12,567	181	-
	当初予算		○		○	小児救急医療確保対策事業	3,140	181	-
	当初予算		○		○	産科医等確保支援事業	1,384	181	-
	当初予算		○		○	小児医療病床確保対策事業	5,935	181	-
	当初予算					新リサイクル施設整備事業	131,855	183	13
	当初予算					廃棄物処理手数料激変緩和事業	10,145	185	14
	当初予算					家庭用生ごみ処理機購入補助事業	450	187	-
	当初予算					高齢者就業機会確保事業	8,780	189	-
	当初予算					県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	16,400	201	-
	当初予算	新規				ため池緊急防災体制整備促進事業	1,000	203	-
	当初予算					小規模治山事業	8,011	209	-
	当初予算					県営漁港海岸環境整備事業費負担金	3,000	217	22
	当初予算					海岸堤防等老朽化対策計画策定事業費負担金	3,000	217	22
	当初予算		○			バス路線運行維持対策事業	128,000	219	24
	当初予算		○			乗合タクシー運行事業	10,540	219	24
	当初予算	拡充	○			JR利用促進対策事業	6,381	219	25
	当初予算	拡充	○			長門市地域公共交通推進事業	12,916	219	25
	当初予算					原材料支給事業	500	237	-
	当初予算					市道熊ヶ畑線改良事業	43,000	239	29
	当初予算					市道八幡線改良事業	25,000	239	29
	当初予算					市道大内山上畑下線改良事業	30,662	239	30
	当初予算					市道南方大浦線改良事業	13,000	239	30
	当初予算					市道中山池田線改良事業	100,000	239	30
	当初予算					市道ルネッサながと線改良事業	70,000	239	30
	当初予算					市道板持湯本線改良事業	20,000	239	30
	当初予算	新規				道路ストック総点検事業（市道路面下空洞調査事業）	2,000	239	30
	当初予算					橋梁改修事業	30,000	239	30
	当初予算					橋梁点検事業	21,500	239	30
	当初予算					県営道路改良舗装事業	10,600	239	-
	当初予算	新規・継続				市道改良事業（純単独）	28,371	239	31
	当初予算					小規模道路改良舗装事業	1,500	239	-
	当初予算					河川整備事業	6,000	241	-

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
当初予算						県営急傾斜地崩壊対策事業	6,600	241	-
当初予算						県営自然災害防止事業	3,315	241	-
当初予算	新規					がけ地近接等危険住宅移転事業	4,952	241	31
当初予算	新規					住宅・建築物土砂災害対策改修事業	759	241	31
当初予算						ながとスポーツ公園整備事業	517,778	243	32
当初予算						公営住宅ストック総合改善事業	1,415	249	32
当初予算						住宅ストック安心・快適促進事業	600	249	-
当初予算	拡充					住宅・建築物耐震化促進事業	14,664	249	32
当初予算						高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業	8,112	249	-
当初予算						公的賃貸住宅家賃低廉化事業	13,992	249	-
当初予算	拡充					空き家対策事業	10,083	249	-
当初予算						公営住宅整備事業	24,220	251	33
当初予算						消防庁舎建設事業	944,534	253	33
当初予算						消防ポンプ自動車整備事業	18,529	257	33
当初予算						小型動力ポンプ整備事業	1,953	257	34
当初予算						小型動力ポンプ付積載車整備事業	13,928	257	34
当初予算						消防団運営事業	59,038	257	-
当初予算						消防団員安全装備品整備事業	1,100	257	34
当初予算	拡充					スクールバス運行事業	47,476	261	34
当初予算						防災教育推進事業	2,118	265	34
当初予算						子ども教育ゆめ基金奨励事業	320	265	35
当初予算						子ども教育ゆめ基金海外派遣事業	1,413	265	35
当初予算						私立高等学校振興補助事業	2,640	265	-
当初予算		○		○		キャリア教育推進事業	333	265	-
当初予算	拡充					いじめ問題等対策事業	2,543	265	35
当初予算		○		○		小学校社会科副読本作成事業	1,121	265	-
当初予算		○		○		中学校ふるさと民泊学習推進事業	360	267	-
当初予算		○		○		ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	450	267	-
当初予算	新規	○		○		学校図書館支援員配置事業	531	265	35
当初予算	新規					学校生活支援事業	2,000	267	36
当初予算	拡充	○		○		小学校パソコン整備事業（新規）	3,143	269	36
当初予算						小学校施設改修事業	28,347	269	36
当初予算						要・準要保護児童就学援助費	12,468	271	-
当初予算						特別支援教育児童就学奨励費	1,362	271	-
当初予算						児童通学費等補助事業	2,150	271	-
当初予算	拡充	○		○		中学校パソコン整備事業（新規）	1,269	271	36
当初予算						中学校施設改修事業	64,695	271	37
当初予算						要・準要保護生徒就学援助費	12,455	273	-
当初予算						特別支援教育生徒就学奨励費	877	273	-
当初予算		○		○		三隅中学校特別教室棟改築事業	216,637	275	37
当初予算		○		○		私立幼稚園地域活動費補助事業	300	277	-
当初予算		○		○		放課後子ども教室推進事業	6,658	281	-
当初予算	新規					生活習慣マネジメント・サポート事業	2,536	283	37
当初予算		○		○		子ども読書活動推進体制整備事業	320	295	-
当初予算		○				図書館運営費	22,467	295	-
当初予算		○				スポーツ教室・健康医学講習会開催事業	460	305	-
補正前倒						新リサイクル施設整備事業	240,397	-	-
補正前倒	新規					年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	199,154	-	-
補正前倒		○		○		小学校施設耐震化事業	82,118	-	-
補正前倒	新規	○		○		中学校施設耐震化事業	50,538	-	-
<b>3 協働と連携の体制を築く</b>							<b>99,613</b>		
当初予算	拡充	○		連携		地域おこし協力隊設置事業	25,089	99	7
当初予算						男女共同参画推進事業	892	101	-
当初予算						環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	103	-
当初予算						各地区ふるさとまつり開催事業	6,710	103	-
当初予算		○		連携		みすゞ関連イベント等開催事業費補助金	2,100	103	-
当初予算						文化活動団体補助金	1,442	103	-
当初予算						地域文化育成支援事業費補助金	6,000	103	-
当初予算						花と緑のまちづくり推進事業	2,698	107	-
当初予算						協働のまちづくり推進事業	952	107	-
当初予算		○				集落機能再生事業	13,121	107	8
当初予算	新規	○		連携		市民活動団体活性化事業	3,257	107	8
当初予算						きめ細かな地域活性化事業	3,000	111	-
当初予算						自主防災組織育成事業	1,812	119	9
当初予算						お互い様ネットワーク地域協働交付金事業	2,100	139	-

施策	予算	区分	総合戦略	成長戦略	子育て	事業名	予算額	予算書掲載頁	説明資料掲載頁
	当初予算	拡充				敬老会開催事業	8,989	145	11
	当初予算		○			散乱ゴミ回収事業（クリーンウォークinながと）	257	173	-
	当初予算	拡充	○	連携		美しい農村再生支援事業	1,500	203	17
	当初予算					ながとふるさと緑化プロジェクト事業	100	211	-
	当初予算	新規				地域が育む豊かな森林づくり推進事業	4,000	211	20
	当初予算	新規	○	連携		ウッドスタート事業	3,756	211	20
	当初予算					林業グループ活動助成事業	100	211	-
	当初予算		○			「長門市海岸清掃の日」実施事業	502	223	-
	当初予算		○			青海島海岸清掃事業	501	223	-
	当初予算			連携		観光ボランティア・語り部等育成事業	500	231	-
	当初予算					原材料支給事業	500	237	-
	当初予算		○		○	コミュニティ・スクール推進事業	306	263	-
	当初予算		○		○	やまぐち型地域連携教育推進事業	2,709	265	-
	当初予算		○		○	地域協育ネット事業	203	283	-
	当初予算		○			生涯学習コーディネーター研修事業	123	283	-
	当初予算					家庭教育支援事業	545	283	-
	当初予算					公民館運営協議会等設置事業	613	291	-
	当初予算	新規	○		○	油谷こどもミュージカル創立15周年記念公演開催事業	2,383	301	38
	当初予算	新規	○			ウルトラマラソン開催事業	1,483	305	38
	当初予算			連携		我がまちのスポーツ推進事業	1,080	305	-
<b>4 ラグビーワールドカップキャンプ招致による、新たな活力を築く</b>							<b>88,475</b>		
	当初予算	拡充	○	連携		ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業	5,890	101	7
	当初予算	新規	○	連携		俵山地域スポーツ交流活性化事業	61,900	101	8
	当初予算					俵山多目的交流広場維持管理費	8,605	193	-
	当初予算			連携		我がまちのスポーツ推進事業	1,080	305	-
	当初予算	新規	○	連携		地域スポーツ人口拡大推進事業	11,000	305	39
<b>5 持続可能な行財政基盤を築く</b>							<b>265,536</b>		
	当初予算					職員研修事業（自主研修・通信教育）	7,610	89	-
	当初予算					市有財産利活用事業	1,020	97	-
	当初予算	新規				公共施設等解体撤去事業	5,942	97	7
	当初予算	新規				固定資産台帳システム整備事業	4,718	97	-
	当初予算	拡充	○	連携		ふるさと応援寄附推進事業	43,021	101	8
	当初予算					四市長会議開催事業	71	101	-
	当初予算					下関市・長門市両市長会議開催事業	48	101	-
	当初予算					ルネッサながと管理運営事業	85,669	105	-
	当初予算					協働のまちづくり推進事業	952	107	-
	当初予算	新規	○	連携		市民活動団体活性化事業	3,257	107	8
	当初予算	新規				旧三隅支所解体撤去事業	53,400	113	9
	当初予算					インターネット公売事業	118	125	-
	当初予算	新規				クレジット収納導入事業	5,400	127	10
	当初予算					俵山交流拠点施設運営事業	2,430	193	-
	当初予算					高山オートキャンプ場指定管理事業	1,440	223	-
	当初予算					伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,645	223	-
	当初予算					公営住宅整備事業	24,220	251	33
	当初予算	拡充				消防職員研修事業	1,230	253	-
	当初予算					俵山公民館指定管理事業	11,618	291	-
	当初予算	新規				仙崎公民館指定管理事業	11,727	291	-

## 2 当初予算額の推移（一般会計）

